

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日  
(第102期) 至 平成18年3月31日

コニカミノルタホールディングス株式会社  
269002

第102期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

コニカミノルタホールディングス株式会社

# 目 次

	頁
第102期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	10
5 【従業員の状況】	13
第2 【事業の状況】	14
1 【業績等の概要】	14
2 【生産、受注及び販売の状況】	19
3 【対処すべき課題】	19
4 【事業等のリスク】	20
5 【経営上の重要な契約等】	22
6 【研究開発活動】	22
7 【財政状態及び経営成績の分析】	24
第3 【設備の状況】	27
1 【設備投資等の概要】	27
2 【主要な設備の状況】	27
3 【設備の新設、除却等の計画】	29
第4 【提出会社の状況】	30
1 【株式等の状況】	30
2 【自己株式の取得等の状況】	35
3 【配当政策】	35
4 【株価の推移】	35
5 【役員の状況】	36
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	40
第5 【経理の状況】	47
1 【連結財務諸表等】	48
2 【財務諸表等】	77
第6 【提出会社の株式事務の概要】	99
第7 【提出会社の参考情報】	100
1 【提出会社の親会社等の情報】	100
2 【その他の参考情報】	100
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	101
監査報告書	
平成17年3月連結会計年度	103
平成18年3月連結会計年度	105
平成17年3月会計年度	107
平成18年3月会計年度	109

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月27日

【事業年度】 第102期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 コニカミノルタホールディングス株式会社

【英訳名】 KONICA MINOLTA HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 太田 義勝

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番1号

【電話番号】 東京03(6250)2080

【事務連絡者氏名】 経理部会計グループリーダー 比留田 哲也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番1号

【電話番号】 東京03(6250)2080

【事務連絡者氏名】 経理部会計グループリーダー 比留田 哲也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	539,571	559,041	860,420	1,067,447	1,068,390
経常利益 (百万円)	24,820	32,438	43,186	53,617	76,838
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	11,059	16,375	12,548	7,524	△54,305
純資産額 (百万円)	171,226	181,019	335,427	339,729	293,817
総資産額 (百万円)	527,360	515,956	969,589	955,542	944,054
1株当たり純資産額 (円)	478.96	506.82	631.54	639.80	553.50
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損 失(△) (円)	30.93	45.72	26.48	14.11	△102.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.5	35.1	34.6	35.6	31.1
自己資本利益率 (%)	6.7	9.3	4.9	2.2	△17.1
株価収益率 (倍)	26.4	20.5	56.2	76.8	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	48,125	66,437	55,957	55,680	78,924
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△39,496	△37,328	△28,784	△49,343	△43,146
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△19,049	△24,685	△33,149	△31,614	△16,850
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	47,659	51,876	83,704	59,485	80,878
従業員数 (外 平均臨時雇用者数) (名)	17,319 (2,466)	17,199 (1,933)	34,710 (5,090)	33,388 (5,505)	31,685 (6,193)

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第101期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 第99期から1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
営業収益(売上高) (百万円)	339,003	357,853	15,036	41,014	55,854
経常利益 (△は経常損失) (百万円)	18,702	20,746	△12,005	15,050	28,283
当期純利益 (△は当期純損失) (百万円)	△29,928	6,481	△12,063	△15,596	△34,240
資本金 (百万円)	37,519	37,519	37,519	37,519	37,519
発行済株式総数 (千株)	357,655	357,655	531,664	531,664	531,664
純資産額 (百万円)	163,082	165,730	243,829	222,749	189,729
総資産額 (百万円)	358,038	363,817	435,266	403,386	385,184
1株当たり純資産額 (円)	456.18	463.77	459.11	419.53	357.41
1株当たり配当額 (円)	10	10	10	10	—
(内1株当たり中間配当額) (円)	(5)	(5)	(5)	(5)	(-)
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失) (円)	△83.69	18.00	△25.50	△29.37	△64.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.5	45.6	56.0	55.2	49.3
自己資本利益率 (%)	△16.6	3.9	△5.9	△6.7	△16.6
株価収益率 (倍)	—	52.2	—	—	—
配当性向 (%)	—	55.1	—	—	—
従業員数 (名)	4,279	4,032	134	90	90

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第101期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第99期から1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 第100期の経営指標等の大幅な変動は、平成15年4月1日の会社分割により純粋持株会社へ移行したことによるものであります。

## 2 【沿革】

明治6年4月	東京麹町の小西屋六兵衛店において、写真及び石版印刷材料の取扱いを開始。
明治15年4月	東京市内に工場を作り、カメラ、台紙、石版器材の製造販売を開始。
明治35年5月	東京淀橋(現在の西新宿)に工場六桜社を建設し、乾板、印画紙の製造販売を開始。
大正10年10月	組織を改組し合資会社小西六本店と称す。
昭和4年10月	フィルムの製造販売を開始。
昭和11年12月	東京日本橋室町に株式会社小西六本店を設立。
昭和12年2月	社名を株式会社小西六と改称し、合資会社小西六本店を吸収合併。
7月	東京日野に感光材料の工場を建設(東京事業場一日野)。
昭和18年4月	社名を小西六写真工業株式会社と改称。
昭和19年3月	昭和写真工業株式会社を合併、小田原事業場とする。
昭和24年5月	東京証券取引所に上場。
昭和31年8月	米国にKonica Photo Corporation (現Konica Minolta Photo Imaging U.S.A., Inc.、連結子会社)を設立。
昭和38年7月	東京八王子に工場を建設(東京事業場一八王子)、淀橋の工場を移す。
昭和46年1月	電子複写機の製造販売を開始。
昭和47年4月	東京事業場(八王子)を電子複写機の工場として整備拡充を進めると共に、カメラ・レンズ類の生産について、株式会社山梨コニカ、株式会社甲府コニカ(現コニカミノルタオプトプロダクト株式会社、連結子会社)へ移管を始める。
昭和48年4月	ドイツにKonishiroku Photo Industry (Europe) GmbH (現Konica Minolta Photo Imaging Europe GmbH、連結子会社)を設立。
昭和53年6月	本社事務所を東京西新宿に移転。
昭和54年8月	兼松ユービックス販売株式会社の全株取得、同年11月社名を小西六ユービックス株式会社(現コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社、連結子会社)とする。
昭和61年1月	米国・Royal Business Machines, Inc.の全株取得、社名をKonica Business Machines U.S.A., Inc. (現Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.、連結子会社)とする。
昭和62年1月	ドイツにKonica Business Machines Manufacturing GmbH (現Konica Minolta Business Solutions Deutschland GmbH、連結子会社)を設立。
2月	米国に印画紙製造工場Konica Manufacturing U.S.A., Inc. (現Konica Minolta Manufacturing U.S.A., Inc.、連結子会社)を設立。
9月	米国・Powers Chemco, Inc. (現Konica Minolta Graphic Imaging U.S.A., Inc.、連結子会社)を設立。
10月	社名をコニカ株式会社と改称。
平成14年10月	複写機及び現像処理機の生産拠点統合のために当社の機器生産統括部門及び国内機器生産子会社を統合し、コニカテクノプロダクト株式会社(現コニカミノルタテクノプロダクト株式会社、連結子会社)を設立。
平成15年4月	全事業・機能を4事業会社、2共通機能会社に分社し、これらの分社会社株式を保有する持株会社へと移行。
6月	社外取締役を過半数、委員長とする監査委員会、指名委員会、報酬委員会で構成される「委員会等設置会社」へと移行。
8月	ミノルタ株式会社と株式交換により経営統合し、コニカミノルタホールディングス株式会社へと社名変更。
9月	本社事務所を東京西新宿から丸の内に移転。

- 平成15年10月 コニカ、ミノルタが有していた全ての事業を6事業会社、2共通機能会社に再編（6事業会社：コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社、コニカミノルタオプト株式会社、コニカミノルタフォトイメージング株式会社、コニカミノルタカメラ株式会社、コニカミノルタエムジー株式会社、コニカミノルタセンシング株式会社／2共通機能会社：コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社、コニカミノルタビジネスエキスパート株式会社、いずれも連結子会社）。  
情報機器の国内販売子会社であるコニカビジネスマシン株式会社とミノルタ販売株式会社が合併、コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社（連結子会社）を発足。  
情報機器の米国販売子会社であるKonica Business Technologies U.S.A., Inc.とMinolta Corporationの情報機器部門が合併、Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.（連結子会社）が発足。  
フォトイメージングの米国販売子会社であるKonica Photo Imaging U.S.A., Inc.とMinolta Corporationのフォトイメージング事業が統合、Konica Minolta Photo Imaging U.S.A., Inc.（連結子会社）が発足。  
情報機器のドイツ販売子会社であるKonica Business Machines Deutschland GmbHとMinolta Europe GmbHの情報機器部門が合併、Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH（連結子会社）が発足。  
フォトイメージングのドイツ販売子会社であるKonica Europe GmbHとMinolta Europe GmbHのフォトイメージング部門が統合、Konica Minolta Photo Imaging Europe GmbH（連結子会社）が発足。
- 平成16年4月 コニカミノルタフォトイメージング株式会社（連結子会社）がコニカミノルタカメラ株式会社と統合。
- 12月 コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社（連結子会社）が中国に情報機器の生産子会社Konica Minolta Business Technologies (Wuxi) Co., Ltd.（連結子会社）を設立。
- 平成17年1月 コニカミノルタ I J 株式会社（連結子会社）を設立。
- 10月 メディカル&グラフィックの米国販売子会社であるKonica Minolta Graphic Imaging U.S.A., Inc.（連結子会社）が印刷用プレートメーカーのAmerican Litho Inc.（連結子会社）を買収。
- 11月 コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社（連結子会社）が中国に情報機器の販売子会社Konica Minolta Business Solutions (CHINA) Co., Ltd.（連結子会社）を設立。
- 平成18年1月 カメラ事業を平成18年3月に終了すること、及びフォト事業を平成19年9月に終了することを決定。
- 3月 カメラ事業を終了。



### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び連結子会社124社ならびに非連結子会社30社、関連会社11社で構成されており、主な事業は事務用機械器具関係の情報機器事業、光学製品、電子材料関係のオプト事業、写真感光材料及びカメラ関係のフォトイメージング事業、医療、印刷用フィルム、関連処理機器関係のメディカル&グラフィック事業、産業用計測器、医用器関係の計測機器事業からなっております。

当該事業における当社及び主要な関係会社の位置づけは次のとおりであります。

#### (1) 連結財務諸表提出会社(持株会社)

会社名	主な事業内容
コニカミノルタホールディングス株式会社	グループ経営戦略の策定、推進、グループ経営の監査、その他グループ経営管理・統括

#### (2) 主要な関係会社

##### a 情報機器事業

会社名	主な事業内容
〈事業会社〉 コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)	複写機、プリンタ及び関連資材等の製造・販売
〈生産関係〉 (株)コニカミノルタサブライズ 豊橋精密工業(株) *1 Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (HK) Ltd. Konica Minolta Business Technologies (Wuxi) Co., Ltd. その他 5社	複写機、プリンタ及び関連資材等の製造・販売 複写機等の製造・販売 複写機等の製造・販売 複写機等の製造・販売
〈販売・サービス関係〉 コニカミノルタビジネスソリューションズ(株) Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc. Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH Konica Minolta Business Solutions (UK) Ltd. Konica Minolta Business Solutions France S.A.S. Konica Minolta Business Solutions Australia Pty. Ltd. Konica Minolta Business Solutions (CHINA) Co., Ltd. *2 その他 68社	複写機、資材等の販売 複写機、資材等の販売 複写機、資材等の販売 複写機、資材等の販売 複写機、資材等の販売 複写機、資材等の販売 複写機、プリンタ及び資材等の販売

##### b オプト事業

会社名	主な事業内容
〈事業会社〉 コニカミノルタオプト(株)	光学製品、電子材料等の製造・販売
〈生産関係〉 コニカミノルタオプトプロダクト(株) Konica Minolta Opto (DALIAN) Co., Ltd. その他 3社	光学機器、レンズ等の製造・販売 光学製品、電子材料等の製造・販売
〈販売・サービス関係〉 Konica Minolta Opto (Shanghai) Co., Ltd. *3	光学製品、電子材料等の販売

c フォトイメージング事業

会社名	主な事業内容
〈事業会社〉 コニカミノルタフォトイメージング㈱	写真感光材料、デジタルカメラ、フィルムカメラ等の製造・販売
〈生産関係〉 コニカミノルタパッケージング㈱ コニカミノルタケミカル㈱ Konica Minolta Manufacturing U.S.A., Inc. Konica Minolta Optical Products (Shanghai) Co., Ltd. *4 その他 6社	フィルムの加工・販売 写真用薬品の製造・販売 写真用印画紙等の製造・販売 光学製品の製造・販売
〈販売・サービス関係〉 コニカミノルタマーケティング㈱ コニカミノルタフォトソリューションズ㈱ コニカミノルタカメラサービス㈱ Konica Minolta Photo Imaging U.S.A., Inc. Konica Minolta Photo Imaging Europe GmbH Konica Minolta Photo Imaging (UK) Ltd. Konica Minolta Photo Imaging France S.A.S. Konica Minolta Photo Imaging Asia H.Q. Pte. Ltd. Konica Minolta Photo Imaging Australia Pty. Ltd. その他 17社	写真感光材料、カメラ、現像処理機器等の販売 写真感光材料の現像プリント、関連商品等の販売 カメラ等の修理 写真感光材料、カメラ等の販売 写真感光材料、カメラ等の販売 写真感光材料、カメラ等の販売 写真感光材料、カメラ等の販売 写真感光材料、カメラ等の販売 写真感光材料、カメラ等の販売

d メディカル&グラフィック事業

会社名	主な事業内容
〈事業会社〉 コニカミノルタエムジー㈱	医療、印刷用フィルム、関連処理機器等の製造・販売
〈生産関係〉 コニカミノルタテクノプロダクト㈱ *5 コニカミノルタリプロ㈱ その他 2社	医療関連処理機器等の製造・販売 フィルム用原材料の製造・販売
〈販売・サービス関係〉 コニカミノルタメディカル㈱ コニカミノルタアイディーシステム㈱ *6 コニカミノルタアイデーイメージング㈱ *6 Konica Minolta Medical Imaging U.S.A., Inc. コニカミノルタグラフィックイメージング㈱ Konica Minolta Graphic Imaging U.S.A., Inc. その他 8社	医療用Xレイフィルム、現像処理機器等の販売 運転免許証、各種証明書作成機器、材料等の販売 自動証明写真等の販売 医療用Xレイフィルム、現像処理機器等の販売 印刷用感光材料、現像処理機器等の販売 印刷用感光材料等の製造・販売

e 計測機器事業

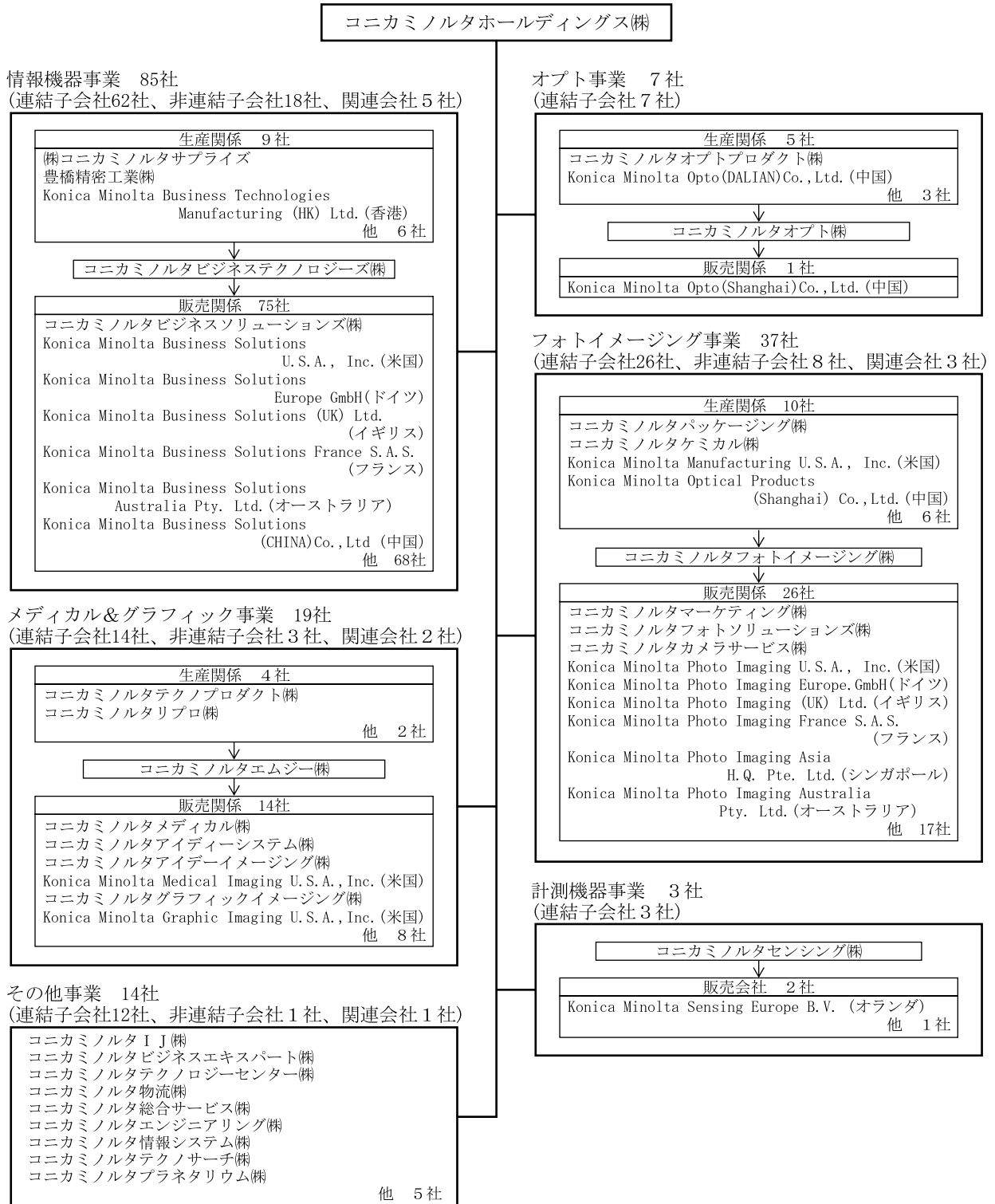
会社名	主な事業内容
〈事業会社〉 コニカミノルタセンシング㈱	産業用、医用計測機器等の製造・販売
〈販売・サービス関係〉 Konica Minolta Sensing Europe B.V. *7 その他 1社	産業用、医用計測機器等の販売

f その他事業

会社名	主な事業内容
〈共通機能会社〉 コニカミノルタビジネスエキスパート(株) コニカミノルタテクノロジーセンター(株)	経営支援、間接機能サービスの提供 研究開発、新規事業の事業化推進、知的財産の管理運営等
コニカミノルタ I J(株)  コニカミノルタ物流(株) コニカミノルタ総合サービス(株) コニカミノルタエンジニアリング(株) コニカミノルタ情報システム(株) コニカミノルタテクノサーチ(株) コニカミノルタプラネタリウム(株) *8 その他 5社	画像出力技術等を用いた機械器具、材料等の製造・販売 倉庫並びに配送業 不動産管理等各種サービス業 設備工事並びに設備の保守・保全 システム開発、情報サービスの提供 各種情報サービス プラネタリウムの製造・販売・設置

- (注) \*1. 豊橋精密工業(株)は、平成17年10月1日に三恵精密機械(株)と合併いたしました。
- \*2. Konica Minolta Business Solutions (CHINA) Co., Ltd. は、平成17年11月23日に設立されました。
- \*3. Konica Minolta Opto (Shanghai) Co., Ltd. は、平成17年7月15日に設立されました。
- \*4. Konica Minolta Optical Products (Shanghai) Co., Ltd. は、平成17年4月1日に Konica Minolta Optical Technologies (Shanghai) Co., Ltd. と合併いたしました。
- \*5. コニカミノルタテクノプロダクト(株)は、平成17年4月1日に株式が移転(売買)されたことに伴い情報機器事業からメディカル&グラフィック事業へ変更となりました。
- \*6. コニカミノルタアイディーシステム(株)とコニカミノルタアイデーイメージング(株)は、平成17年11月1日に株式が移転(売買)されたことに伴いフォトイメージング事業からメディカル&グラフィック事業へ変更となりました。
- \*7. Konica Minolta Sensing Europe B.V. は、平成18年1月12日に設立されました。
- \*8. コニカミノルタプラネタリウム(株)は平成17年4月1日に株式が移転(売買)されたことに伴いフォトイメージング事業からその他事業へ変更となりました。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) \* 1. 系統図は平成18年3月31日現在の状況です。  
\* 2. 主要な連結子会社のみを記載しております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社)						
コニカミノルタビジネステクノロジーズ㈱	注2 東京都千代田区	500	複写機、プリンタ及び関連資材等の製造・販売	100.0	—	情報機器製品の製造・販売 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 7名
コニカミノルタオプト㈱	注2 東京都八王子市	500	光学製品、電子材料等の製造・販売	100.0	—	光学製品・電子材料等の製造・販売 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 1名
	注3	<主要な損益情報等> (1) 売上高 108,169百万円 (2) 経常利益 15,188百万円 (3) 当期純利益 8,843百万円 (4) 純資産額 22,812百万円 (5) 総資産額 95,179百万円				
コニカミノルタエムジー㈱	東京都新宿区	500	医療／印刷用フィルム、関連処理機器等の製造・販売	100.0	—	医用・印刷用製品の製造・販売 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 1名
コニカミノルタセンシング㈱	大阪府堺市	495	産業用／医療用計測機器等の製造・販売	100.0	—	計測機器製品の製造・販売 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 1名
コニカミノルタフォトイメージング㈱	注4 東京都新宿区	500	写真感光材料、証明写真、インクジェットメディア等の製造・販売	100.0	—	フォトイメージング製品の製造・販売 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 2名
コニカミノルタ I J ㈱	注2 東京都八王子市	10	画像出力技術等を用いた機械器具、材料等の製造・販売	100.0	—	I J 関連製品の製造・販売 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 1名
コニカミノルタビジネスエキスパート㈱	東京都八王子市	495	経営支援、間接機能サービスの提供	100.0	—	経営支援、間接機能サービス 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 1名
コニカミノルタテクノロジーセンター㈱	注2 東京都日野市	50	研究開発、新規事業の事業化推進、知的財産の管理運営等	100.0	—	研究開発 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 1名
コニカミノルタプラネタリウム㈱	大阪府大阪市	100	プラネタリウムの製造・販売・設置	100.0	—	プラネタリウムの製造・販売 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
コニカミノルタビジネスソリューションズ㈱	東京都中央区	497	複写機・資材等の販売	100.0 (100.0)	—	情報機器製品の販売 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
㈱コニカミノルタサプライズ	山梨県甲府市	1,500	複写機、プリンタ関連資材等の製造・販売	100.0 (100.0)	—	情報機器製品の製造・販売 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
豊橋精密工業㈱	注5 愛知県豊橋市	80	複写機等の製造・販売	100.0 (100.0)	—	情報機器製品の製造・販売 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
コニカミノルタオプトプロダクト㈱	山梨県笛吹市	95	光学機器・レンズ等の製造・販売	100.0 (100.0)	—	光学製品・電子材料等の製造・販売 当社の土地を貸与 役員の兼任 無
コニカミノルタメディカル㈱	東京都新宿区	307	医療用Xレイフィルム、現像処理機器等の販売	100.0 (100.0)	—	医療用製品の販売 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
コニカミノルタアイディーションシステム㈱	東京都新宿区	60	運転免許証、各種証明証等の作成用機器、材料の販売	100.0 (100.0)	—	各種証明書関係機器の販売 役員の兼任 無
コニカミノルタアイデーイメージング㈱	東京都新宿区	50	自動証明写真等の販売	100.0 (100.0)	—	自動証明写真等の販売 役員の兼任 無
コニカミノルタグラフィックイメージング㈱	東京都千代田区	495	印刷用感光材料、現像処理機器等の販売	100.0 (100.0)	—	印刷用製品の販売 役員の兼任 無
コニカミノルタテクノプロダクト㈱	埼玉県狭山市	350	複写機、現像処理機器等の製造・販売	100.0 (100.0)	—	情報機器製品の製造・販売 当社の土地を貸与 役員の兼任 無
コニカミノルタリプロ㈱	東京都日野市	15	フィルム用原材料の製造・販売	100.0 (100.0)	—	感材製品用原材料の製造・販売 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
コニカミノルタマーケティング㈱	東京都台東区	350	写真感光材料、カメラ、現像処理機器等の販売	100.0 (100.0)	—	フォトイメージング製品の販売 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
コニカミノルタフォトソリューションズ㈱	東京都北区	210	写真感光材料の現像プリント、関連商品等の販売	100.0 (100.0)	—	フォトイメージング製品の販売・現像業務 役員の兼任 無
コニカミノルタパッケージング㈱	東京都羽村市	60	フィルムの加工・販売	100.0 (100.0)	—	フォトイメージング製品の包装・加工 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
コニカミノルタケミカル㈱	東京都中央区	140	写真用薬品の製造・販売	100.0 (100.0)	—	フォトイメージング製品用原材料の製造 役員の兼任 無
コニカミノルタカメラサービス㈱	東京都文京区	15	カメラ等の修理	100.0 (100.0)	—	カメラ製品の保守・管理 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
コニカミノルタ物流㈱	東京都板橋区	236	倉庫並びに配送業	100.0 (100.0)	—	グループ製品の配送・保管 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
コニカミノルタ総合サービス㈱	東京都日野市	100	不動産管理等各種サービス業	100.0 (100.0)	—	不動産管理の委託他 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
コニカミノルタエンジニアリング㈱	東京都日野市	50	設備工事並びに設備の保守・保全	100.0 (100.0)	—	設備等の購入 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
コニカミノルタ情報システム㈱	東京都立川市	100	システム開発、情報サービスの提供	68.4 (68.4)	—	システム開発他 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
コニカミノルタテクノサーチ㈱	東京都八王子市	15	各種情報サービス	100.0 (100.0)	—	各種情報サービス 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.	注2 注3 New Jersey, U.S.A.	千米ドル 40,000	複写機・資材等の販売	100.0 (100.0)	—	情報機器製品の販売 役員の兼任 1名
<主要な損益情報等> (1) 売上高 175,053百万円 (2) 経常利益 7,466百万円 (3) 当期純利益 4,628百万円 (4) 純資産額 27,838百万円 (5) 総資産額 94,014百万円						
Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH	注2 Langenhagen, Germany	千ユーロ 88,000	複写機・資材等の販売	100.0 (100.0)	—	情報機器製品の販売 役員の兼任 1名
Konica Minolta Business Solutions (UK) Ltd.	Essex, United Kingdom	千英ポンド 8,000	複写機・資材等の販売	100.0 (100.0)	—	情報機器製品の販売 役員の兼任 1名
Konica Minolta Business Solutions France S.A.S.	CARRIERES-sur-Seine, France	千ユーロ 26,490	複写機・資材等の販売	100.0 (100.0)	—	情報機器製品の販売 役員の兼任 無
Konica Minolta Business Solutions Australia Pty. Ltd.	New South Wales, Australia	千豪ドル 14,950	複写機・資材等の販売	100.0 (100.0)	—	情報機器製品の販売 役員の兼任 無
Konica Minolta Business Solutions (CHINA) Co., Ltd.	注6 上海市 中国	千中国元 96,955	複写機・プリンタ及び資材等の販売	100.0 (100.0)	—	情報機器製品の販売 役員の兼任 無
Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (HK) Ltd.	香港 中国	千香港ドル 195,800	複写機等の製造・販売	100.0 (100.0)	—	情報機器製品の製造・販売 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
Konica Minolta Business Technologies (Wuxi) Co., Ltd.	無錫市 中国	千中国元 289,678	複写機等の製造・販売	100.0 (100.0)	—	情報機器製品の製造・販売 役員の兼任 無
Konica Minolta Opto (Shanghai) Co., Ltd.	注7 上海市 中国	千中国元 4,138	光学製品、電子材料等の販売	100.0 (100.0)	—	光学製品・電子材料等の販売 役員の兼任 無
Konica Minolta Opto (DALIAN) Co., Ltd.	大連市 中国	千中国元 177,802	光学製品、電子材料等の製造・販売	100.0 (100.0)	—	光学製品・電子材料等の製造・販売 役員の兼任 1名
Konica Minolta Graphic Imaging U.S.A., Inc.	注2 New York, U.S.A.	千米ドル 40,101	印刷用感光材料等の製造・販売	100.0 (100.0)	—	印刷用製品の製造・販売 役員の兼任 1名
Konica Minolta Medical Imaging U.S.A., Inc.	New Jersey, U.S.A.	千米ドル 5,300	医療用Xレイフィルム、現像処理機器等の販売	100.0 (100.0)	—	医療用製品の販売 役員の兼任 1名
Konica Minolta Sensing Europe B.V.	注8 Nieuwegein, Netherlands	千ユーロ 18	産業用、医用計測機器等の販売	100.0 (100.0)	—	計測機器製品の販売 役員の兼任 無

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割 合(%)	被所有 割合(%)	
Konica Minolta Photo Imaging U.S.A., Inc.	New Jersey, U.S.A.	千米ドル 17,500	写真感光材料、カメラ等の販売	100.0 (100.0)	—	フォトイメージング製品の販売 役員の兼任 1名
Konica Minolta Photo Imaging Europe GmbH	Unterföhring, Germany	千ユーロ 7,272	写真感光材料、カメラ等の販売	100.0 (100.0)	—	フォトイメージング製品の販売 役員の兼任 無
Konica Minolta Photo Imaging (UK) Ltd.	Middlesex, United Kingdom	千英ポンド 500	写真感光材料、カメラ等の販売	100.0 (100.0)	—	フォトイメージング製品の販売 役員の兼任 無
Konica Minolta Photo Imaging France S.A.S.	Paris, France	千ユーロ 457	写真感光材料、カメラ等の販売	100.0 (100.0)	—	フォトイメージング製品の販売 役員の兼任 無
Konica Minolta Photo Imaging Asia H.Q. Pte. Ltd.	Singapore	千新ドル 4,849	写真感光材料、カメラ等の販売	100.0 (100.0)	—	フォトイメージング製品の販売 役員の兼任 無
Konica Minolta Photo Imaging Australia Pty. Ltd.	New South Wales, Australia	千豪ドル 1,950	写真感光材料、カメラ等の販売	100.0 (100.0)	—	フォトイメージング製品の販売 役員の兼任 無
Konica Minolta Manufacturing U.S.A., Inc. 注2	North Carolina, U.S.A.	千米ドル 183,000	写真用印画紙等の製造・販売	100.0 (100.0)	—	フォトイメージング製品の販売 役員の兼任 1名
Konica Minolta Optical Products (Shanghai) Co., Ltd. 注9	上海市 中国	千中国元 117,757	光学製品等の製造・販売	74.8 (74.8)	—	光学製品の製造 役員の兼任 無
Konica Minolta Holdings U.S.A., Inc. 注2	New Jersey, U.S.A.	千米ドル 416,316	米国持株会社	100.0 (60.49)	—	米国持株会社 役員の兼任 1名
他73社	—	—	—	—	—	—

(注) 1 議決権の所有割合の( )内の数は、間接所有割合で内数であります。

2 特定子会社に該当いたします。

3 コニカミノルタオプト㈱、Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は欄内を参照して下さい。

4 債務超過会社で、債務超過額は平成18年3月末時点で65,522百万円となっております。

5 豊橋精密工業㈱は、平成17年10月1日に三恵精密機械㈱と合併いたしました。

6 Konica Minolta Business Solutions (CHINA) Co., Ltd. は、平成17年11月23日に設立されました。

7 Konica Minolta Opto (Shanghai) Co., Ltd. は、平成17年7月15日に設立されました。

8 Konica Minolta Sensing Europe B.V. は、平成18年1月12日に設立されました。

9 Konica Minolta Optical Products (Shanghai) Co., Ltd. は、平成17年4月1日に Konica Minolta Optical Technologies (Shanghai) Co., Ltd. と合併いたしました。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報機器事業	19,802 ( 331)
オプト事業	2,723 (2,357)
フォトイメージング事業	3,475 (3,236)
メディカル&グラフィック事業	3,155 ( 120)
計測機器事業	303 ( 2)
その他事業	2,227 ( 147)
合計	31,685 (6,193)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 2 当社従業員90名は、「その他事業」に含めて記載しております。
- 3 フォトイメージング事業で前期末比2,633名減少しておりますが、主としてカメラ事業・フォト事業終了に伴う他のグループ各社への移籍等によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
90	45.0	22.1	10,262,984

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社及び一部の子会社において労働組合が組織されております。

当社にはコニカ労働組合・ミノルタ労働組合がりましたが、平成17年9月1日に統合し、コニカミノルタ労働組合が発足いたしました。同組合は全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会と全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に加盟しております。

労使間には労働協定が締結されており、労使における経営協議会を通じて円満な意思疎通が図られております。

平成18年3月31日現在の組合員数は、5,528名\*であります。また、その他の労働組合に関しましても、労使関係は良好であります。

\*提出会社と事業会社及び共通機能会社等10社における組合員数(出向者・休職者は除く)



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界の経済情勢を振り返りますと、米国経済は好調な企業業績を背景にIT分野を中心とした設備投資が活発化し、良好な雇用環境や高株価などに支えられ個人消費も引き続き安定的に伸長するなど、景気は拡大傾向を示しました。中国経済も引き続き輸出を中心に好調を維持し、それに牽引されてアジア諸国も安定した成長を示しました。一方欧州では、ドイツにおける民間消費が低迷したもののユーロ圏経済全般としては、緩やかな成長基調を示しました。

わが国の経済では、原油、鉄鉱石など原材料価格の高騰を懸念要因としてかかえながらも、産業界においては広範な業種における企業収益の大幅な改善を背景に設備投資が増加し、同時に家計消費にも回復傾向が見られました。株式市場も活況を呈し、さらに日銀による量的緩和の解除など金融政策もデフレ脱却を反映するなど総じて景気は上向きに推移しました。

当社グループの関連市場につきましては、2005年の複写機の世界出荷台数は388万台となり全体としては前年並みの水準となりましたが、カラー複写機については前年比31%増の64万台と順調に増加しています。IT部門を中心とする企業の設備投資が活発化する中、オフィスのネットワーク環境にも対応して高付加価値を提供できるカラー複写機に国内外の企業ユーザーの需要が着実にシフトしています。

パソコンの世界出荷台数はモバイルPCの成長が牽引し、2005年は前年比15%増の2億2千万台に増加しました。また、液晶テレビは2006年のトリノ冬季オリンピックやドイツでのサッカーワールドカップに向けて急速に需要が高まり、2005年の出荷台数は前年比141%増の2,120万台と大きく拡大しました。特に32インチ以上の大型テレビが急激に成長しています。さらに、携帯電話端末や携帯型音楽プレーヤーなどの電子機器製品も国内外で好調に推移しており、これらの機器に用いられる液晶パネルやHDD（ハードディスク駆動装置）、光学コンポーネントなど関連部品・部材に対する需要が更に高まっています。

一方、デジタルカメラ市場は、一眼レフタイプに対する需要拡大が続くものの、2005年の世界出荷台数は全体としては前年比8%増の6,477万台と緩やかな増加にとどまりました。コンパクトタイプ、一眼レフともに低価格化が進み、平均単価も下落傾向が続いています。また、デジタルカメラの市場浸透に伴い需要縮小が加速化した写真用カラーフィルムの2005年の出荷数量は、前年比25%前後減少したものと推定されます。

このような状況の中、当連結会計年度は『更なる選択と集中によってグループ企業価値の最大化を目指す』ことを目標に掲げ、情報機器事業、オプト事業を中心に積極的な事業展開を進めてまいりました。

当社グループの中核事業である情報機器事業では、カラー分野のより一層の強化を目的として中国（無錫市）に建設を進めていた機器組立工場が、昨年12月より稼働を開始いたしました。また、カラーMF Pの販売拡大に伴い消耗品である重合法トナーの需要拡大が見込まれることから、現有設備（山梨県甲府市）の拡張を行うとともに、本年秋の竣工を目指して長野県辰野町に新たな重合法トナー専用工場の建設に着手いたしました。また戦略事業であるオプト事業でも液晶ディスプレイの需要増大に対応して、兵庫県神戸市にTAC（トリアセチルセルロース）フィルム生産を行う第3製造ラインを昨年9月より稼働させ、さらに本年秋稼働に向けて第4製造ラインの建設を進めております。（なお、本年4月に、来年秋稼働予定の第5製造ラインの建設計画も発表しております。）このように重点分野におきましては経営資源を戦略的に集中して事業強化に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,068,390百万円となりました。新製品を中心に販売好調なカラーMF Pや強い需要に支えられて拡大基調が続く液晶ディスプレイなどが大きく売上を伸ばす一方、事業の終了に向けて規模縮小を進めるフォトイメージング事業の売上減少により全体としては前連結会計年度並みとなりました。当連結会計年度の売上総利益率は、前連結会計年度の44%から46%へと2ポイント上昇しました。原油価格等原材料の高騰、カラーレーザプリンタやデジタルカメラ・カラーフィルム等の価格下落、数量減少といったマイナス影響を全社的なコストダウンや新製品投入による販売ミックスの改善等で吸収することができました。販売費及び一般管理費では、カラー化に注力する情報機器事業での研究開発費が増加したもののフォトイメージング事業で諸経費を大幅に削減するなど選択と集中を徹底しましたが、全体としては前連結会計年度比で7,741百万円増加しました。これらの結果、当連結会計年度の営業利益は83,415百万円となり、前連結会計年度比で15,838百万円（23.4%）の増益となりました。また、営業利益率も6.3%から7.8%へと1.5ポイント改善しました。営業外収支が為替好転の影響などにより前連結会計年度比で7,383百万円改善した結果、当連結会計年度の経常利益は前連結会計年度比23,221百万円増の76,838百万

円となりました。営業利益、経常利益とも過去最高額となりました。

しかしながら、上記のフォトイメージング事業の終了決定に伴う損失や、同事業に関わる固定資産の減損損失等96,625百万円及び特別転進支援制度の実施に伴う特別退職加算金6,484百万円等を特別損失に計上したことにより、当期純損失は54,305百万円となりました。

なお、当連結会計年度の米ドル及びユーロの平均レートは、それぞれ113円、138円と前連結会計年度に比べ、米ドルは5%の円安、ユーロは2%の円安となりました。

主な事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

#### <情報機器事業：MF P（多機能複写機）、プリンタなど>

（事業担当：コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社）

情報機器事業では、『ジャンルトップ戦略』（特定の市場、事業領域に経営資源を集中して、その中でトップブランドの地位を確立する）の方針に沿って、大きな成長が見込まれるカラー及び高速MF P、そしてカラープリンタの3つの重点分野において欧米市場を中心に販売拡大に取り組みました。

特に国内外において需要が拡大しているカラーMF Pにつきましては、当連結会計年度はオフィス市場をターゲットとした新製品4機種を投入し、カラードキュメントに対するお客様のニーズに最適なソリューションの提供に努めました。オフィス向けMF P『bizhub（ビズハブ）』シリーズのカラー機では、顧客満足度向上と製品競争力強化を狙って新たに構築した統合ファームウェア（制御構造）を搭載した「bizhub C450」（毎分35枚/カラー、45枚/白黒）の販売を昨年4月から欧米市場でも本格的に始め、6月には同じ設計思想を受け継いだ「bizhub C351」（カラー、白黒とも毎分35枚）をラインアップに加えました。さらに9月には戦略商品として「bizhub C250」（カラー、白黒とも毎分25枚）を発売し、オフィスにおけるカラー化を積極的に推進しました。また本年3月にはシリーズの最新モデル「bizhub C352」（カラー、白黒とも毎分35枚）の販売も始まるなど、当連結会計年度はラインアップの充実に精力的に取り組み、商品競争力の強化を図りました。当社グループが高い競争力を有する重合法トナーと画像技術、そしてタンデムエンジンが実現する高画質・高生産性・高信頼性・高操作性など高いコストパフォーマンスがお客様から支持され、これら新製品の販売は好調に推移しました。これにより当連結会計年度のカラーMF P販売台数は前連結会計年度比倍増と大幅に拡大し、重点強化に取り組んでいるセグメント2以上（A4サイズで毎分21枚以上の出力速度を持つ製品）の領域におけるMF P総販売台数に占めるカラー機の比率は前連結会計年度の21%から36%へと大幅に増加しました。また、販売シェアも向上し、特に重点市場である米国・欧州ではトップグループのポジションを確保しました。このようにMF P事業のカラー化は着実に成果を上げております。高速MF P『bizhub PRO』シリーズでは、従来製品の「bizhub PRO 1050」（白黒：毎分105枚）、「bizhub PRO C500」（カラー・白黒とも毎分51枚）に加え、昨年7月より「bizhub PRO 920」（白黒：毎分92枚）を新たにラインアップに加えました。大企業の社内印刷部門やデータセンター・大手フランチャイズコピーショップなど成長が期待されるライトプロダクションプリント（軽印刷）市場に対して、専任の販売チームを組織化するとともに、外部企業との提携も戦略的に推進し、当社グループならではの高品質で信頼性の高い商品とサービスの提供に努めました。これら高速領域での販売台数も前連結会計年度比で30%を大きく超え好調に推移しました。

レーザープリンタにつきましては、注力するカラー機市場において新規参入を含め競合他社との価格競争が続きました。展開するカラープリンタ『magicolor（マジカラー）』シリーズは、低速領域ではA4普及機「magicolor 2400」シリーズ（毎分5枚/カラー、20枚/白黒）を、中高速領域ではタンデムエンジンを搭載したオフィス向けA4プリンタ「magicolor 5400」シリーズ（カラー、白黒とも毎分25.6枚）をラインアップに揃え欧米市場を中心に拡販に取り組み、更に本年2月には国内オフィス向けA3プリンタ「magicolor 7440」（カラー、白黒とも毎分25枚）を発売するなど、ラインアップの強化に努めました。一般企業ユーザーを販売ターゲットとして付加価値の高い高速領域でのラインアップを強化し、プリントボリュームの増大による消耗品収益の向上を狙いとするこれまで以上に採算性を重視した販売方針への転換を図っています。一方、OEMビジネスは、国内外の大手プリンタメーカーに対する新製品出荷が当連結会計年度後半から新たに加わり、今後の事業規模拡大につながる基盤が整いました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は前連結会計年度比7.4%増の606,730百万円、営業利益は前連結会計年度比16.6%増の65,120百万円となりました。

### <オプト事業：光学デバイス、電子材料など>

(事業担当：コニカミノルタオプト株式会社)

オプト事業では、当社グループの強みとする光学技術、製膜技術、材料技術、微細加工技術などを最大限活用し、市場トレンドや技術動向を先取りした対応を行い、事業規模の拡大に取り組みました。

液晶ディスプレイ分野では、需要拡大が続く液晶パネル市場に対応してTACフィルムの生産能力を強化しました。特に成長分野として注力する大型液晶テレビ用視野角拡大フィルムを中心とする高機能製品などが当事業の成長を牽引し、当連結会計年度の販売数量は前連結会計年度比40%を超える大幅拡大となりました。

ガラス製ハードディスク基板も、パソコンの増加やHDDを搭載した情報家電など新しい用途が拡大し、2.5インチ、1.8インチ基板ともに販売が好調に推移するなど当連結会計年度の販売数量は前連結会計年度比で50%を超え大きく伸長しました。

光ピックアップレンズ分野では、引き続き高水準の販売シェアは維持したものの当連結会計年度前半の在庫調整や単価下落などの影響を受けました。しかしながら、次世代DVD向けの技術開発はBD(ブルーレイディスク)方式、HD DVD方式とも完了するなど、次年度からの量産開始に向けた準備が整いました。

カメラ付携帯電話用マイクロカメラでは、高画素対応の製品を中心に当連結会計年度の販売数量は倍増し、またマイクロレンズでは世界初のオートフォーカス機能付きの5メガ対応レンズユニットを販売するなど、当社グループならではの高付加価値製品を提供し事業拡大に取り組みました。レンズユニットでは、デジタルカメラ用は前連結会計年度並みの実績となりましたが、ビデオカメラ用ではハイビジョン対応やHDD内蔵タイプなどの新規規格製品の登場により市場が活性化し、これら新製品向けに総じて好調に推移しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は前連結会計年度比20.4%増の110,368百万円、営業利益は前連結会計年度比10.0%増の17,593百万円となりました。

### <フォトイメージング事業：写真感光材料、デジタルカメラ、インクジェットメディアなど>

(事業担当：コニカミノルタフォトイメージング株式会社)

フォトイメージング事業につきましては、前述のとおり、平成19年9月末までに全ての事業を順次終了することを決定いたしました。

カメラ事業につきましては、本年3月末をもって「αマウントシステム」と互換性を持つデジタル一眼レフカメラの開発・設計・製造に関連する一部資産をソニー株式会社へ譲渡いたしました。これに伴い、カメラに関わる事業活動は本年3月末をもって終了いたしました。また、ミニラボにつきましても、本年3月末をもって事業活動を終了いたしました。

なお、今回の事業終了によって、これら当社グループ製品をお使いいただいておりますお客様に対してご迷惑をおかけすることのないよう、本年4月よりカメラ製品のアフターサービスにつきましてはソニー株式会社へ、ミニラボのメンテナンスやアフターサービスにつきましてはノーリツ鋼機株式会社及びTETENAL社(欧州の一部地域)へ委託いたしました。

一方、カラーフィルム及び印画紙につきましては、生産品種・数量を段階的に縮小しながら平成19年3月末までには生産活動を終了し、同年9月末までには全ての事業活動を終了いたす予定であります。

当連結会計年度のフォトイメージング事業の営業状況につきましては、今回の終了決定に沿ってそれぞれの商品分野で事業の終了に向けた対応を行った結果、当事業の外部顧客に対する売上高は前連結会計年度比30.3%減の187,117百万円、営業損失は7,115百万円(前連結会計年度は8,651百万円)となりました。

### <メディカル&グラフィック事業：医療用製品、印刷用製品など>

(事業担当：コニカミノルタエムジー株式会社)

メディカル(医療)分野では、国内外の大病院を中心にして診断・医療の現場で進行するデジタル化、ネットワーク化の流れに対応し、デジタルX線画像読取装置「REGIUS(レジウス)」シリーズ、画像出力装置「DRYPRO(ドライプロ)」シリーズ、ネットワーク製品「NEOVISTA(ネオビスタ)」シリーズなどのデジタル関連機器・システムの拡販に努めました。当連結会計年度は、特に米国、中国など海外市場での機器の販売が好調に推移し、また、これらデジタル機器に対応したドライフィルムの販売も堅調に推移しました。さらに、昨今ニーズが高まっている乳がん検診向けに、

独自開発の位相コントラスト方式により世界最高レベルのデジタル高画質を実現した乳房X線撮影システム「PCMシステム」の拡販に注力するなど、デジタル画像診断分野の強化にも取り組みました。

グラフィック（印刷）分野では、国内外市場において印刷プロセスのデジタル化・フィルムレス化が加速しています。当社グループでは、この市場環境の変化に適応した事業構造への転換を図るべく、デジタル色校正システム「デジタルコンセンサス プロ」及び専用校正紙、小ロット印刷に威力を発揮するデジタルカラー印刷機「PagemasterPRO（ページマスタープロ）」などデジタル機器の販売に注力しました。また、昨年10月には米国の大手印刷プレートメーカー、American Litho Inc.社を買収し、新しい事業の柱としてCTP分野（印刷フィルムを使わずにデジタルデータから直接印刷プレートを作成するシステム）の拡大に取り組んでいます。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は前連結会計年度比12.9%増の146,600百万円、営業利益は前連結会計年度比75.6%増の11,689百万円となりました。

#### <計測機器事業：色計測機器、三次元計測機器など>

（事業担当：コニカミノルタセンシング株式会社）

計測機器事業においては、自動車産業やフラットパネルディスプレイ産業などをターゲットとした色計測分野での販売が堅調に推移しました。また、三次元計測分野では、製品開発及びアプリケーション開発に経営資源を集中し、新規顧客開拓に取り組みました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は前連結会計年度比10.0%増の5,822百万円、営業利益は前連結会計年度比16.5%増の1,855百万円となりました。

#### <その他事業：上記製品群に含まれないもの>

（事業担当：コニカミノルタ I J 株式会社ほか）

昨年1月に新たに事業会社を設立して事業展開に取り組んでいる産業用インクジェットプリンタ事業では、当社グループの保有するインクジェット技術や化学、インクに関する独自技術を活かした高精細プリンタヘッド及びインクの販売が大手プリンタメーカーに向けて順調に拡大しました。また、テキスタイル向け大型インクジェットプリンタの販売も欧州市場を中心に大きく伸びてきております。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （国内）

新製品を中心に販売好調なカラーMF Pに代表される情報機器事業、強い需要に支えられて拡大基調が続く液晶ディスプレイなどが大きく売上を伸ばすオプト事業、デジタル機器販売を中心に大きく伸びたメディカル&グラフィック事業が、事業の終了に向けて規模縮小を進めるフォトイメージング事業の売上減少をカバーいたしました。一方、全社的なコストダウンや新製品投入による販売ミックスの改善等によって、原材料の高騰、カラーレーザプリンタやデジタルカメラ・カラーフィルム等の価格下落、数量減少といったマイナス影響を吸収することができました。

この結果、当連結会計年度の当地域における外部顧客に対する売上高は前連結会計年度比0.8%減の476,720百万円、営業利益は前連結会計年度比14.7%増の85,588百万円となりました。

#### （北米）

情報機器事業では、カラーMF Pの販売が好調で販売台数は前年度比61%増となり、モノクロMF Pも新製品の投入により販売台数は前年度比11%減にとどめることができたことで、売上高が伸びるとともに、営業利益が大きく伸長いたしました。また、メディカル&グラフィック事業のメディカル分野で、デジタル関連機器・システムの販売が好調に推移し、これらデジタル機器に対応したドライフィルムの販売も堅調に推移した結果、売上高、営業利益ともに伸長いたしました。一方、フォトイメージング事業では、カラーフィルムの需要の減少、デジタルカメラの市場競争の激化の影響を大きく受け、売上高、営業利益ともに前年度比30%ほど悪化いたしました。

この結果、当連結会計年度の当地域における外部顧客に対する売上高は前連結会計年度比4.8%増の262,288百万円、営業利益は為替の円安影響も大きく前連結会計年度比3倍増の7,065百万円となりました。

#### (欧州)

情報機器事業では、カラーMF Pの販売が好調で販売台数は前年度比139%増となり、モノクロMF Pも新製品の投入により販売台数はほぼ前年度並みとなったことで、売上高が伸びるとともに、為替の円安影響もあり営業利益が大きく伸びました。また、メディカル&グラフィック事業のメディカル分野で、デジタル関連機器・システムの販売が好調に推移し、これらデジタル機器に対応したドライフィルムの販売も堅調に推移した結果、売上高、営業利益ともに伸びました。一方、フォトイメージング事業では、カラーフィルムの需要の減少、デジタルカメラの市場競争の激化の影響を大きく受け、売上高は前年度比40%ほど悪化し、営業利益も大きな損失を計上することになりました。

この結果、当連結会計年度の当地域における外部顧客に対する売上高は前連結会計年度比2.7%減の270,566百万円、営業利益は前連結会計年度比23.8%増の4,235百万円となりました。

#### (アジア他)

情報機器事業では、カラーMF Pの販売が好調で販売台数は前年度比130%増、モノクロMF Pも新製品の投入により販売台数は前年度比8%減にとどめることができたことで、また、オプト事業では中国での日系企業への直接販売が大きく伸びたことで、売上高が伸びました。

メディカル&グラフィック事業のメディカル分野で、デジタル関連機器・システムの販売が好調に推移し、これらデジタル機器に対応したドライフィルムの販売も堅調に推移した結果、売上高、営業利益ともに伸びました。一方、フォトイメージング事業では、カラーフィルムの需要の減少、デジタルカメラの市場競争の激化の影響を大きく受け、売上高は前年度比20%ほど悪化し、営業利益も大きく減少することになりました。

この結果、当連結会計年度の当地域における外部顧客に対する売上高は前連結会計年度比0.4%増の58,815百万円、営業利益は前連結会計年度比67.1%減の1,097百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが78,924百万円となり、設備投資を中心とした投資活動によるキャッシュ・フローが43,146百万円のマイナスとなった結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは35,778百万円となりました。

これらを、主として有利子負債の更なる削減等を行った結果、財務活動によるキャッシュ・フローは16,850百万円のマイナスとなりました。為替換算差額2,463百万円等の調整後、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比21,391百万円増加の80,878百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失は35,934百万円となったものの、フォトイメージング事業の事業終了決定に伴う事業撤退損失96,625百万円をはじめとして、減価償却費、減損損失、連結調整勘定償却など非資金項目の影響が大きく、営業活動によるキャッシュ・フローは78,924百万円のプラスとなりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは43,146百万円のマイナスとなりました。これは主として有形固定資産の取得による支出51,904百万円によるものであり、主なものは、新製品ののための金型投資に加え、情報機器の組み立て、重合法トナー、光ディスク用非球面プラスチックレンズ、液晶TACフィルム等の生産能力増強に係るものです。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは35,778百万円となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは16,850百万円のマイナスとなりました。これは、主として社債の償還を中心に有利子負債の更なる削減を行った結果によるものです。

この結果、当連結会計年度末での有利子負債残高は236,561百万円まで削減することができました。

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
情報機器事業	336,627	+5.6
オプト事業	109,223	+8.0
フォトイメージング事業	104,285	△38.2
メディカル&グラフィック事業	96,365	+7.3
計測機器事業	7,741	+10.4
その他事業	1,969	+19.2
合計	656,212	△4.5

- (注) 1 金額は売価換算値で表示しております。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は見込み生産を主としておりますので、記載を省略しております。

### (3) 販売状況

販売状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

## 3 【対処すべき課題】

当社グループは、「新しい価値の創造」を経営理念に掲げ、イメージングの入出力の領域で新たな感動を創造する革新的な企業グループを目指し、グローバルに事業を展開しております。

- 経営理念 : 「新しい価値の創造」  
 経営ビジョン : 「イメージングの領域で感動創造を与え続ける革新的な企業」  
 「高度な技術と信頼で市場をリードするグローバル企業」  
 企業メッセージ : 「The essentials of imaging」

### (1) フォトイメージング事業の終了

近年、事業収益が急速に悪化しているフォトイメージング事業につきましては、当社グループの今後の成長のためには大幅な事業構造改革を行うことが急務との認識の下、様々な角度から具体的な方策を検討してまいりました。しかしながらカラーフィルムの需要減少の加速化やデジタルカメラの価格競争の激化といった昨今の事業環境や今後の市場見通しを考慮しますと、継続的に黒字事業として経営していくことは厳しいとの判断に至り、同事業の終了を本年1月の取締役会において決定いたしました。カメラ及びミニラボにつきましては本年3月末をもって事業を終了いたしました。またフィルム及び印画紙につきましては段階的に規模を縮小し、平成19年9月末までにすべての事業を終了いたします計画であります。

## (2) 中期経営計画

当社グループの事業分野は、オフィス機器・光学デバイス・液晶ディスプレイ・医療・印刷など多岐にわたりますが、いずれの領域においてもデジタル化、カラー化、ネットワークのブロードバンド化といった技術変化のスピードは加速化しております。また、国境を越えた企業再編が定常化するなど、まさに企業間で生き残りをかけた熾烈なメガコンペティションに直面しています。一方、当社グループ内においても、創業の事業としてブランドイメージを牽引してきた写真関連事業の終了後、現有事業における更なる構造改革・意識改革を徹底し、グループの総力を挙げて成長を目指す企業集団へと変革しなければ勝ち残っていけないものと認識しております。

このような環境の中、当社グループがグローバル競争に勝ち抜いて持続的な成長を実現していくため、当社は新経営体制のもと、平成18年度から3ヵ年の中期経営計画「FORWARD 08」を本年5月に策定し、新たなスタートを切りました。本計画では、経営統合以来今日までの総括と反省を踏まえ、当社グループが安定的・継続的に発展するために将来のグループ事業の方向性と重点課題を明確にするとともに、本計画の確実な遂行を通して新たな事業付加価値を増大し、当社グループ企業価値の最大化を図ってまいります。その概要は以下のとおりです。

### 中期経営計画「FORWARD 08」の基本方針及び数値目標

#### ■ 基本方針：

- ①グループ総力を挙げての成長を図る
- ②新たな企業イメージを構築する
- ③グローバルに通用するCSR経営を推進する

#### ■ 数値目標（平成20年度業績目標）：

- |          |   |           |               |
|----------|---|-----------|---------------|
| ①連結売上高   | ： | 1兆1,000億円 |               |
| ②連結営業利益  | ： | 1,100億円   | （連結営業利益率：10%） |
| ③連結当期純利益 | ： | 570億円     |               |

成長力強化のためには、当社グループの現在の枠組みを越えて事業間シナジーを追求し、事業付加価値の増大を図ることが重要と考えております。MFP（多機能複写機）・プリンタやデジタル印刷機、医療機器などを括りとした「機器・サービス事業群」と、光学コンポーネントやディスプレイ部材からなる「コンポーネント事業群」を両輪としてグループ成長を加速させてまいります。

そして、当社グループが持つ光学・画像・材料・微細加工などのコア技術を高度に結合させ、革新的な商品とプロフェッショナルなサービスの提供を通して、お客様のビジネスを成功に導くためのパートナーとして評価していただけるよう、常に顧客視点に立ち、各事業分野での技術力の強化に引き続き取り組んでまいります。

また、当社グループの企業価値を持続的に向上していくためには、社会から信頼される企業であることが重要であります。経済面だけでなく社会面・環境面でもグローバルな展開を強化するとともに、コンプライアンスを含むグループ内部統制を強化しつつ、透明性の高い経営を実践し、企業としての社会的責任（CSR）を果たしてまいります。

## 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月27日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 為替レートの変動

当社グループ（当社及び連結子会社）は全世界において幅広く事業活動を展開しており、当連結会計年度の海外売上高比率は70.7%と高率であり、為替レートの変動の影響を大きく受ける状況にあります。

とりわけ、日本と海外連結子会社との取引においては物量も多く、この為替レートの変動の影響を小さくするため、主要通貨である米ドル、ユーロについて先物予約を中心としたヘッジを行っております。また、海外連結子会社の現地通貨建ての財務諸表は換算時の為替レートにより円貨に換算されるため、為替レートの変動は連結財務諸表の作成において大きな影響を受けます。

現在の当社グループの損益に与える為替の影響は、米ドル及びその連動する通貨については売上だけではなく、仕入・費用についても影響があるため、かなりの部分が相殺されることとなりますが、ユーロについては売上に影響があるものの、仕入・費用に対する影響は非常に小さいため、損益に与える影響は大きなものとなっております（当社グループの損益に対して円高は悪影響を及ぼし、円安は好影響を与えることとなります）。

(2) 市場の競合状況

当社グループの営む事業のほとんどにおいて市場競争が厳しく、その競合会社には電子機器メーカーをはじめとする事業規模の大きな企業が含まれております。特に最近の急速なデジタル化の進展とともに当社グループの商品におけるデジタル関連製品の比率は急激に上昇しており、熾烈な価格競争は、当社グループの収益に大きな影響を与えております。

その中で当社グループは市場のニーズを掴み、多くの研究開発費を用いて魅力ある商品を開発し市場に提供し続けておりますが、これら競合会社との競争は激しく、市場価格の下落や製品サイクルの短縮化がますます激化してきております。当社グループはこれらに対応して、設計段階から低コストを意識しながら、製造コストの削減を行っていくとともに、さらに高付加価値で他社の追随を許さないような商品の開発を進め、収益性の向上に努めてまいりますが、この激化する競争は当社グループの売上高や損益に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外進出に対するリスク

当社グループの事業活動のかなりの部分は、米国、ヨーロッパ及びアジア諸国を含む日本の国外で行われています。

特に、競争力のある製品を生産し、コストを削減するために中華人民共和国(中国)に生産拠点を設立しています。また、巨大な市場を求めて販売活動の強化のために販売拠点も設立しています。しかしながら、中国における政治や法環境の変化、経済状況の変化、元の切り上げ、労働力不足、電力・水不足、暴動・ストライキ、反日運動、新型肺炎SARS・鳥インフルエンザの発生などの予期せぬ事象により、事業の遂行に支障をきたすことが生じる可能性があります。

(4) 知的財産権

当社グループは、他社製品と差別化できる多くの技術、ノウハウ等の知的財産権を保有し、優位性を確保してきております。

しかしながら、保有する知的財産権の権利の満了や代替テクノロジーの出現によってこの優位性を確保できなくなる可能性があります。

また、当社グループが事業展開を進める上で、他社の権利を侵害しないように商品の開発を進めておりますが、見解の相違等から訴訟に巻き込まれたり、他社の保有する知的財産権の使用が必要となったりする場合があります。このような場合の交渉の成否は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害等による影響

当社グループは、当社を中心に日本をはじめとして世界中に生産・開発・販売等の拠点を置き、事業活動を展開しております。地震、火災、台風、洪水等の災害や戦争、テロ行為、コンピューターウイルスによる攻撃等が起こった場合、当社グループの設備等が被害を受け、生産及び出荷が遅れる可能性があるとともに、損害を被った設備の修復のため多額の費用が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) フォトイメージング事業

当社グループの中心事業であった写真感光材料事業とカメラ事業を営むフォトイメージング事業については、最近の急速なデジタル化の進展と熾烈な価格競争によって事業環境が急激に悪化してきたことから、これまでも業績回復を目指して様々な取り組みを行ってまいりました。しかしながら、カラーフィルムの需要減少の加速やデジタルカメラの競争激化といった昨今の事業環境及び今後の見通しを考慮しますと、収益を改善し継続的に黒字事業として経営していくことは困難との判断に至り、平成18年1月に同事業の終了を決定いたしました。

これに伴い、当連結会計年度において同事業の事業活動の終了決定に伴う損失96,625百万円等を計上いたしました。これには、同事業の終了に伴う損失見込額58,078百万円についても合理的に見積り、計上しております。

しかしながら、この見積りの前提条件である事業終了のシナリオやスケジュールの変更、当社グループを取り巻く諸環境の変化等によっては損失見込額が増減することも考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術導入

契約会社名	相手方の名称	国名	契約事項	契約期間
コニカミノルタホールディングス株式会社 (当社)	Xerox Corporation	米国	電子複写機の製造に関する技術	昭和53年8月24日から実施権対象特許存続期間中
コニカミノルタホールディングス株式会社 (当社)	Xerox Corporation	米国	電子写真装置に関する技術	平成14年3月25日から平成18年12月31日まで
コニカミノルタホールディングス株式会社 (当社)	U.S.Philips Corporation /Gilbert P.Hyatt	米国	マイクロコンピュータに関する特許実施権の許諾	平成6年5月24日から実施権対象特許存続期間中
コニカミノルタホールディングス株式会社 (当社)	Lemelson Medical, Education and Research Foundation, Limited Partnership	米国	電子部品の製造に用いられる技術等に関する特許実施権の許諾	平成9年7月21日から実施権対象特許存続期間中

### (2) 技術供与

契約会社名	相手方の名称	国名	契約事項	契約期間
コニカミノルタホールディングス株式会社 (当社)	京セラ株式会社	日本	カメラ、レンズ等に関する特許実施権の許諾	平成15年3月1日から平成20年2月28日まで
コニカミノルタフオートイメージング株式会社	三菱製紙株式会社	日本	カラー印画紙に関する技術	昭和56年4月21日から実施権対象特許存続期間中

### (3) その他の経営上の重要な契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約事項	契約締結日
コニカミノルタフオートイメージング株式会社	ソニー株式会社	日本	レンズ交換式デジタル一眼レフカメラ関連の一部資産の譲渡等	平成18年1月19日

注) 上記契約の締結によって、平成17年7月19日締結のレンズ交換式デジタル一眼レフカメラに関する共同開発の契約は平成18年3月31日をもって終了いたしました。

## 6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「イメージングの入力から出力まで」を事業ドメインとして、“The essentials of imaging”のコンセプトのもと、材料・光学・ナノ加工・画像処理などの基礎研究はもとより、固有技術のハイブリッド化およびデジタル関連技術との融合などによる新製品、新技術の開発を幅広く積極的に進めております。また、地球環境保全に対応した循環型社会の構築に資する省エネルギー、リサイクル可能な製品開発も進めております。

グループの研究開発中核としてコニカミノルタテクノロジーセンター株式会社（以下「TC」という。）において、コア技術の各領域の先端技術や基盤技術の高度化に取り組み、グループの技術戦略を先導しております。さらに、その技術を活用して入力から出力に関わる新事業の育成を行うとともに、各種の技術分野におけるナレッジマネジメントシステムの構築にも注力しグループ全体の研究開発活動を推進しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、前期比1,184百万円（1.8%）増加の67,178百万円であり、各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は以下のとおりであります。なお、研究開発費については、以下の事業部門に含まれない金額及び各事業部門に配分できない基礎研究費用7,113百万円が含まれております。

### (1) 情報機器事業

主にコニカミノルタビジネステクノロジー株式会社及びT Cにおいて、MF Pやレーザプリンタの情報機器から資材、各種ソフトウェア、システムソリューションに至るまで幅広く研究開発を行っております。また、特にカラー出力に関しては重点分野と位置付けております。

当連結会計年度の主な成果としては、オフィス向けMF Pの分野では、豊富なネットワーク機能を標準装備し、ドキュメント管理の機能とセキュリティ機能を強化した高画質デジタルカラー複合機「bizhub C351/C352」、高画質カラーとコンパクトボディを両立した「bizhub C250」といったカラーMF Pを商品化いたしました。さらに効率的で付加価値を生み出すオフィスを創造する高速デジタル複合機「bizhub 750/600/500/420」、多彩な機能でワークフローを効率化したデジタル複合機「bizhub 350/250/200」、コピー・プリント・スキャン機能をコンパクトボディに凝縮したデジタル複合機「bizhub 162」といったモノクロMF Pの開発、商品化があげられます。

ライトプロダクション（軽印刷）市場向けとしては、POD（プリント・オン・デマンド）に主眼を置いた毎分92枚出力の高速デジタル複合機「bizhub 920」/「bizhub PRO 920」の開発、商品化があげられます。スキャナ機能やセキュリティ機能等に加え、様々なオプションも取り揃えており、高速出力だけでなくオンデマンドプリンティングにより適したシステムを実現しています。

また、ライトプロダクション市場向けに開発したスキャンデータの画像編集・管理ソフトウェア「PageScope Publisher（ページスコープ パブリッシャー）」、ドキュメントボリューム集計・管理ソフトウェア「PageScope VISUALCOUNT-MASTER（ページスコープ ビジュアルカウントマスター）Ver. 3.0」といったソフトウェア及びインターネットドキュメント作成・配信システム「POPSERVER（ポップサーバ）」の開発、商品化があげられます。

一方、プリンタについては、高速CPUを搭載しGigabit Ethernetを標準装備し高速データ処理を実現、新開発の高速4連タンデムエンジンによる高速出力と、重合法トナー及び独自の画像処理技術による高画質プリントを高いレベルで統合したA3カラーレーザプリンタ「magicolor（マジカラー）7440」、A4カラーレーザプリンタ「magicolor 5450」の開発、商品化があげられます。また、小規模オフィスやパーソナルユースに最適な、インテリア感覚のスタイリッシュ&コンパクトA4モノクロレーザプリンタ「PagePro（ページプロ）1400W」を商品化しました。

当事業に係る研究開発費は38,062百万円（前期比13.0%増）であります。

### (2) オプト事業

主にコニカミノルタオプト株式会社及びT Cにおいて、非球面プラスチックレンズやガラスモールドレンズなどの研究成果に裏づけられた光学・画像評価・精密加工技術をベースに、光ピックアップレンズ、デジタルカメラ用レンズユニット、マイクロカメラユニットなど（オプト事業）の研究開発を行うとともに、液晶画面の基幹部材となる偏光板用保護フィルム（電子材料事業）の研究開発など、幅広く行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、青紫レーザーダイオードを用いた光ピックアップ用非球面レンズの設計開発や量産技術確立、偏光板用保護フィルムの高機能化の開発、高画素化や多機能化の市場ニーズを先取りしたマイクロカメラユニットの開発、超小型アクチュエータS I D M (Smooth Impact Drive Mechanism)の光ピックアップでの収差補正応用への開発と商品化などがあげられます。

当事業に係る研究開発費は8,862百万円（前期比6.5%増）であります。

### (3) フォトイメージング事業

当連結会計年度の主な成果としては、CCDシフト方式手ぶれ補正機構「Anti-Shake（アンチシェイク）」を高品位コンパクトボディに内蔵し、全ての $\alpha$ シリーズ交換レンズが使用可能な有効画素数約610万画素レンズ交換式デジタル一眼レフカメラ「 $\alpha$  Sweet DIGITAL（アルファスウィート デジタル）」や、厚さ19.5mmの薄型・先進的デザインのボディに、手ぶれ補正機構「Anti-Shake（アンチシェイク）」と光学3倍「フラットズーム」GTレンズを内蔵し、デザイン性と高機能を両立した800万画素デジタルカメラ「DiMAGE（ディマージュ）X1」などの開発、商品化があげられます。

なお、ソニー株式会社との間で両社が有する関連技術やキーデバイスを生かして、当社の $\alpha$ マウントシステムに準拠し、互換性を持つ、新たなレンズ交換式デジタル一眼レフカメラの共同開発、商品化を進めてまいりましたが、本年3月末をもって「 $\alpha$ マウントシステム」と互換性を持つデジタル一眼レフカメラの開発・設計・製造に関連する一部資産をソニー株式会社へ譲渡することとなりました。また、当事業につきましては、継続的に黒字事業として経営していくことは厳しいとの判断から、事業の終了を本年1月に決定し、カメラ及びミニラボにつきましては本年3月末をもつ

て事業を終了するとともに、フィルム及び印画紙については段階的に規模を縮小し、平成19年9月末までにすべての事業を終了する計画であります。

当事業に係る研究開発費は3,690百万円（前期比58.8%減）であります。

#### (4) メディカル&グラフィック事業

主にコニカミノルタエムジー株式会社及びTCにおいて、医療分野ではデジタルX線診断用画像読取装置「REGIUS(レジウス)シリーズ」、診断画像出力システム「DRYPRO(ドライプロ)シリーズ」、医療画像情報システム「NEOVISTA(ネオビスタ)シリーズ」の研究開発、また、タカラバイオ(株)と共同で感染症の小型検査システムの開発を推進しております。印刷分野では印刷用フィルム、校正システム、デジタル印刷システムなどのプリプレス分野からプレス分野までの研究開発を幅広く行っております。これらの分野では、アナログからデジタルへの劇的な変革が進んでいることから、デジタル化・ネットワーク化に対応したシステムやソフトウェアの開発に注力しております。

当連結会計年度の主な成果としては、医療分野では前連結会計年度から投入いたしました世界初の位相コントラスト技術を応用した乳房X線撮影装置「MERMAID(マーメイド)」、画像読取装置「REGIUS190」、ドライの出力システム「DRYPRO793」が、品質・機能において市場で高い評価を受けております。更に、医療画像情報システムの中核を担う「NEOVISTA」を商品化し、中核病院への導入が進んでおります。

また、印刷分野ではデジタル色校正システム「Digital Konsensus Pro(デジタル コンセンサスプロ)」のマットタイプ印刷本紙に似た質感をもつ専用紙、バリエブル印刷に対応したデジタルカラー印刷機「Pagemaster(ページマスター) RIP ver. 2.0」、デジタルオフセット印刷機専用で安定した仕上がり品質が得られる現像レスのプレートなどの開発があげられます。米国アメリカンリソ社の買収に合わせて、成長性の著しいCTPプレートの開発、製品化を進めております。

当事業に係る研究開発費は8,453百万円（前期比11.3%増）であります。

#### (5) 計測機器事業

主にコニカミノルタセンシング株式会社及びTCにおいて、色・光をはじめ、3次元の形状計測や医用分野における高精度の計測機器の研究開発を幅広く行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、プラズマ・液晶などの各種ディスプレイデバイスや、カーナビ・インストルメントパネルなどの自動車関連製品や部品などの、発光部分全体の色分布・色ムラを高精細に測定する2次元色彩輝度計「CA-2000」、腕に装着した状態で血中酸素飽和度が測定でき、在宅医療や睡眠時無呼吸症候群のスクリーニングにも最適な小型・軽量のメモリ機能付き腕時計型パルスオキシメータ「PULSOX-300i」などの開発、商品化があげられます。

当事業に係る研究開発費は997百万円（前期比2.8%減）であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

(財政状態の分析)

	当連結 会計年度	前連結 会計年度	増減
総資産 (百万円)	944,054	955,542	△11,488
純資産 (百万円)	293,817	339,729	△45,912
1株当たり純資産 (円)	553.50	639.80	△86.30
自己資本比率 (%)	31.1	35.6	△4.5

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比11,488百万円（1.2%）減少の944,054百万円となりました。

流動資産は2,576百万円（0.5%）減少の540,152百万円（総資産比57.2%）となり、固定資産は8,911百万円（2.2%）減少の403,902百万円（総資産比42.8%）となりました。

流動資産が減少したのは、主としてフォトイメージング事業の事業終了に向けての諸施策を進めた結果、たな卸資産が28,076百万円減少の149,428百万円となったことによります。一方、現金及び預金は、同諸施策の実行を見込んで積み増した結果、21,548百万円増加の80,878百万円となりました。

固定資産の減少については、フォトイメージング事業の固定資産を中心に32,752百万円の減損損失を計上したこと、及びミノルタとの経営統合時に計上した連結調整勘定（97,252百万円）の一部について統合時に見込まれた超過収益力等の減少を反映させるために2,361百万円を一括償却（特別損失に計上）したこともあり、連結調整勘定が80,789百万円と7,423百万円減少したことが主な要因です。なお、有形固定資産については、減損損失というマイナス影響もありましたが、情報機器事業及びオプト事業を中心に新製品の開発及び製造に係るものに積極的に投資したことによる増加もあり216,127百万円と6,489百万円の減少にとどまりました。

一方、当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末比33,390百万円（5.4%）増加の647,483百万円（総資産比68.6%）となりました。フォトイメージング事業の事業終了の決定に伴う事業撤退損失引当金58,078百万円を新たに流動負債に計上したこと、及び特別転進支援制度の実施に伴う特別退職加算金6,484百万円も未払金として流動負債に計上したことなどが主な要因であります。有利子負債（長短借入金と社債の合計額）は、創出したフリー・キャッシュ・フローから社債を中心に返済を進めた結果、9,785百万円減少の236,561百万円まで削減することができました。

また、少数株主持分は1,033百万円（60.1%）増加の2,753百万円（総資産比0.3%）となり、純資産は45,912百万円（13.5%）減少の293,817百万円（総資産比31.1%）となりました。

純資産が大きく減少したのは、当期純損失54,305百万円の計上等により利益剰余金が20,088百万円となり、59,403百万円減少したことによります。為替換算調整勘定は円安が進行したことに伴い875百万円と8,215百万円増加しました。また、その他有価証券評価差額金は、株式市況の好転により5,399百万円増加の10,180百万円となりました。

このようにフォトイメージング事業の事業終了の決定が大きな要因となっており、総資産及び純資産が大きく減少した結果、自己資本比率は前連結会計年度末の35.6%から4.5ポイント低下して31.1%となりました。また、1株当たり純資産は553.50円となり、前連結会計年度末から86.30円減少しました。

（経営成績の分析）

（百万円）

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減	増減率
売上高	1,068,390	1,067,447	942	0.1%
売上総利益	493,227	469,647	23,579	5.0%
営業利益	83,415	67,577	15,838	23.4%
経常利益	76,838	53,617	23,221	43.3%
税金等調整前 当期純利益	△35,934	35,430	△71,364	— %
当期純利益	△54,305	7,524	△61,829	— %

当連結会計年度の米ドル及びユーロの平均レートはそれぞれ113.31円、137.86円となり、前連結会計年度に比べ、米ドルは5.76円（5.4%）、ユーロは2.67円（2.0%）の円安となりました。

当連結会計年度は、事業の終了に向けて規模縮小を進めるフォトイメージング事業の売上減少を補うべく『更なる選択と集中によってグループ企業価値の最大化を目指す』ことを目標に掲げ、情報機器事業、オプト事業を中心に積極的な事業展開を進めてまいりました。

その結果、営業面では、新製品を中心に販売好調なカラーMF Pや強い需要に支えられて拡大基調が続く液晶ディスプレイ、拡販に努めた医療用デジタル関連機器などが大きく伸び、ほぼフォトイメージング事業の減少を補うことができました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比942百万円（0.1%）増加の1,068,390百万円となりました。

前連結会計年度において連結子会社の統合による決算期の統一などの影響で売上高が増加したことによる目減りがあるものの、為替が米ドル・ユーロともに円安で推移したことによる増加分を考慮すると、実質的には約61億円（0.6%）の減収となったと見ておりますが、フォトイメージング事業の減収分81,354百万円はほぼ他の事業で補えたものと考えております。

売上総利益は、前連結会計年度比23,579百万円（5.0%）増加の493,227百万円となりました。

売上高はほぼ前年並みとなったものの、原油価格等原材料の高騰、カラーレーザープリンタやデジタルカメラ・カラーフィルム等の価格下落、数量減少といったマイナス影響を全社的なコストダウンや新製品投入による販売ミックスの改善等で吸収し、増益となりました。売上総利益率は46.2%となり、前連結会計年度比2.2ポイントアップいたしました。

売上総利益から販売費及び一般管理費を差し引いた営業利益は、前連結会計年度比15,838百万円（23.4%）増加の83,415百万円となりました。

為替の円安影響による増加分を差し引いた実質的な比較では、約89億円（13%）の増益と見ております。販売費及び一般管理費は、情報機器事業を中心に研究開発費が増加したもののフォトイメージング事業で諸経費を大幅に削減するなど選択と集中を徹底した結果、実質的にはほぼ前年並みとなりました。また、営業利益率は7.8%となり、前連結会計年度比1.5ポイントアップいたしました。

営業利益から営業外損益を差し引いた経常利益は、前連結会計年度比23,221百万円（43.3%）増加の76,838百万円となりました。

営業利益の増益に加えて、営業外に計上された為替差損益の好転が大きな要因となり、営業外損益が7,383百万円好転したことにより、経常利益は増益となりました。

経常利益から特別損益を差し引いた税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比71,364百万円減少の35,934百万円の損失（前連結会計年度は35,430百万円の利益）となりました。

これは、経常利益が大きく増益となったものの、上記のフォトイメージング事業の終了決定に伴う損失や、同事業に関わる固定資産の減損損失等96,625百万円、特別転進支援制度の実施に伴う特別退職加算金6,484百万円、経営統合により発生した連結調整勘定の一括償却費用等を特別損失として116,126百万円計上したこともあり、特別損益が94,585百万円悪化したことによるものです。

さらに法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び少数株主利益を差し引いた結果の当期純利益は、前連結会計年度比61,829百万円減少の54,305百万円の損失（前連結会計年度は7,524百万円の利益）となりました。

フォトイメージング事業の終了決定に伴う損失等により税金等調整前当期純利益が大きく悪化したことに伴い当期純利益も大きな損失を計上する結果となりました。

なお、税金等調整前当期純利益で大きな損失となったものの、法人税、住民税及び事業税については好調な事業を営む子会社では大幅な利益計上であったことにより支払うべき法人税等から、今回国内の100%子会社を対象として導入した連結納税制度の適用による削減額の調整などの結果、24,650百万円の費用計上となりました。

1株当たり当期純利益は△102.29円（前連結会計年度は14.11円）となり、自己資本当期純利益率は△17.1%（前連結会計年度は2.2%）となりました。

なお、主な事業の種類別セグメントの業績につきましては、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕（1）業績 に記載のとおりであり、キャッシュ・フローの状況につきましても、同（2）キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度の設備投資につきましては、新製品の開発対応、生産能力増強、合理化及び省力化などを主目的に、特に当社グループの中核事業である情報機器事業及び戦略事業と位置付けているオプト事業に重点的に投資を実施いたしました。この結果、当連結会計年度の設備投資の総額は、67,570百万円となりました。

主な投資対象は、情報機器事業の機械装置、工具器具備品、金型、オプト事業の機械装置、メディカル&グラフィック事業の機械装置、当社における建物及びIT投資であります。

所要資金につきましては、いずれの投資も主に自己資金にて充當いたしました。

なお、重要な設備の売却、撤去又は滅失はありません。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資金額（百万円）	主な設備投資の目的・内容
情報機器事業	28,765	生産能力増強、生産設備合理化・省力化、新製品対応
オプト事業	21,835	生産能力増強、生産設備合理化・省力化
フォトイメージング事業	2,975	生産設備整理・効率化
メディカル&グラフィック事業	6,704	生産能力増強、生産設備合理化・省力化
計測機器事業	141	新製品対応
その他事業	7,146	研究開発設備の拡充、IT関連
合計	67,570	

（注）上記金額に消費税等は含まれておりません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
コニカミノルタ ホールディングス(株) (東京都千代田区)	全社的 管理業務	その他設備	40,561	1,229	26,274 (799)	635	68,700	90

##### (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
コニカミノルタ ビジネステクノロ ジーズ(株) (東京都千代田区)	情報機器 事業	その他設備	21	2,924	— (—)	9,383	12,329	2,746
株コニカミノルタ サプライズ (山梨県甲府市)	〃	複写機部 品・資材等 生産設備	1,675	4,892	554 (46)	4,176	11,299	223
豊橋精密工業(株) (愛知県豊橋市)	〃	〃	662	383	320 (0)	64	1,430	211

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
コニカミノルタ 電子(株) (山梨県都留市)	情報機器 事業	複写機部品 等生産設備	353	277	204 (5)	36	872	145
コニカミノルタ オプト(株) (東京都八王子市)	オプト事業	光学製品等 生産設備	8	20,002	— (—)	10,923	30,934	1,027
コニカミノルタ オプトプロダクト(株) (山梨県笛吹市)	〃	〃	1,562	1,062	191 (24)	77	2,894	248
コニカミノルタ ガラステック(株) (大阪府大阪狭山市)	〃	光学機器 製造設備	349	2,528	— (—)	63	2,941	150
コニカミノルタ コンポーネンツ(株) (愛知県豊川市)	〃	〃	823	619	597 (7)	69	2,109	185
コニカミノルタ エムジー(株) (東京都新宿区)	メディカル& グラフィック 事業	フィルム等 生産設備	29	9,954	— (—)	1,981	11,964	1,174
コニカミノルタ テクノプロダクト(株) (埼玉県狭山市)	〃	医用機器等 製造設備	1,061	314	802 (35)	117	2,295	269
コニカミノルタ メディカル(株) (東京都新宿区)	〃	その他設備	332	0	1,490 (10)	146	1,969	560
コニカミノルタ センシング(株) (大阪府堺市)	計測機器 事業	計測機器 製造設備	0	8	— (—)	209	218	235
コニカミノルタ I J(株) (東京都日野市)	その他事業	産業用イン クジェット ヘッド 製造設備	—	387	— (—)	133	521	131
コニカミノルタ テクノロジーセン ター(株) (東京都日野市)	〃	その他設備	1	1,054	— (—)	546	1,603	590
コニカミノルタ ビジネスエクス パート(株) (東京都八王子市)	〃	〃	50	700	— (—)	254	1,005	486

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Konica Minolta Supplies Manufacturing France S. A. S. (Eloyes, France)	情報機器 事業	情報機器 用消耗品 製造設備	1,054	147	64 (105)	24	1,291	73
Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH (Langenhagen, Germany)	〃	営業用設備	2,448	1	545 (51)	168	3,163	146
Konica Minolta Business Solutions France S. A. S. (Carrieres-sur- Seine, France)	〃	〃	951	—	502 (24)	1,162	2,615	978

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Konica Minolta Business Technologies (Wuxi) Co., Ltd. (無錫市 中国)	情報機器 事業	情報機器 製造設備	2,365	1,130	— (—)	1,296	4,792	355
Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (HK) Ltd. (香港 中国)	〃	〃	321	1,708	— (—)	92	2,123	72
Konica Minolta Opto (DALIAN) Co., Ltd. (大連市 中国)	オプト事業	光学製品 製造設備	939	3,034	— (—)	147	4,122	1,039
Konica Minolta Optical Products (Shanghai) Co., Ltd. (上海市 中国)	フォトイメ ージング 事業	光学製品 製造設備	501	1,481	— (—)	85	2,068	1,016

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、営業用賃貸資産及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
- 2 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、フォトイメージング事業各社については、減損処理を行っております。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。
- 4 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	従業員数 (名)
コニカミノルタ オプト㈱ (兵庫県神戸市)	オプト事業	液晶偏光板用 TACフィルム生産 設備	853	183

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、中期経営計画「FORWARD 08」に基づき、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。特に、中核事業である情報機器事業及び戦略事業と位置付けているオプト事業に重点的に設備投資を行っていく所存であります。

平成18年3月31日現在において計画している当連結会計年度後1年間の重要な設備投資計画（新設・拡充）は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資計画金額（百万円）	主な設備投資の目的・内容
情報機器事業	29,944	複写機生産、資材生産設備の拡充 新製品対応
オプト事業	24,940	光学製品、液晶フィルム生産設備 の拡充
メディカル&グラフィック事業	10,739	フィルム等生産設備拡充 生産設備合理化・省力化
計測機器事業	684	新製品対応
その他事業	9,691	研究開発設備及び管理業務用設備 の拡充、IT関連
合計	75,998	

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	531,664,337	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所	—
計	531,664,337	同左	—	—

(注) 東京証券取引所及び大阪証券取引所の市場第一部に上場しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

当社は旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定ならびに平成17年6月24日開催の当社第101回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を平成17年8月23日に無償で発行しております。

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	389(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	194,500(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり500 (1株当たり1)(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年8月23日～ 平成17年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	<p>①新株予約権者は、当社の取締役または執行役のうちそのいずれの地位も有さなくなった日の翌日から1年経過した日(以下、「権利行使開始日」という。)から5年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。</p> <p>②前記①にかかわらず、平成36年6月30日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成36年7月1日より新株予約権を行使できるものとする。</p>	

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の行使の条件	③新株予約権の全個数または一部個数を行使することができる。但し、各新株予約権1個当たりの一部行使は認められない。 ④新株予約権の行使のその他の条件は、取締役会または取締役会の決議による委任を受けた執行役が決定する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。但し、新株予約権者が死亡した際の当該新株予約権の相続人または受遺者への移転を除く。	同左

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は500株とする。  
なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、本新株予約権のうち、当該株式分割または株式併合の時点で行使されていないものについて、次の算式により、その目的となる株式の数を調整するものとし、調整の結果生ずる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後株式数＝調整前株式数×分割または併合の比率

当社が、他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に株式数の調整を行うことができるものとする。

当事業年度末に当社の執行役（常務）を退任した2名に割り当てられた新株予約権の内、6個（3,000株）は返還されております。

- 2 本新株予約権の行使の目的となる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)は1円とする。  
新株予約権発行日後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額の調整を行い、調整により生ずる1円未満の端数は、これを切り上げる。

調整後行使価額＝調整前行使価額×1／分割または併合の比率

当社が、他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲において行使価額の調整を行うことができるものとする。

### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年8月5日(注)1	174,008,969	531,664,337	—	37,519	78,158	157,501

(注) 1 ミノルタ(株)との経営統合による株式交換の実施に伴う新株発行によるものであります。  
(交換比率1:0.621)資本金組入額 0円

- 2 平成18年5月11日開催の取締役会において、資本準備金を21,908百万円減少し、欠損てん補することを決議しております。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	114	37	460	404	9	23,044	24,068	—
所有株式数(単元)	—	461,608	8,598	37,379	440,355	14	108,555	1,056,509	3,409,837
所有株式数の割合(%)	—	43.69	0.81	3.54	41.68	0.00	10.28	100.0	—

(注) 1 自己株式825,124株は「個人その他」の欄に1,650単元及び「単元未満株式の状況」の欄に124株含めて記載しております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ82単元及び57株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	50,183	9.44
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイ ロンドン(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	Woolgate House, Coleman Street London EC2P 2HD, England (東京都中央区日本橋兜町6-7)	35,379	6.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	31,322	5.89
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	15,494	2.91
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	P. O. Box 351 Boston, Massachusetts 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	13,019	2.45
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	12,009	2.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	11,875	2.23
野村信託銀行株式会社(退職給付信託UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町2-2-2	10,801	2.03
大同生命保険株式会社(常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市西区江戸堀1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	9,040	1.70
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505103(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	P. O. Box 351 Boston, Massachusetts 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	8,216	1.55
計	—	197,340	37.12

(注) 以下の会社から大量保有報告書により当社の株式を相当数保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の報告義務発生日はテンプレートン・アセット・マネジメント・リミテッド(共同保有)：平成18年3月31日、JPモルガン信託銀行株式会社(共同保有)：平成18年3月31日、パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社(共同保有)：平成17年11月14日となっております。

大量保有報告書提出会社	住所	保有株券等の数(千株)	株券等の保有割合(%)
テンプレートン・アセット・マネジメント・リミテッド(共同保有)	7 Temasek Boulevard, #38-1 Suntec Tower One, Singapore 038987	49,875	9.4
J Pモルガン信託銀行株式会社(共同保有)	東京都千代田区丸の内2-7-3	41,399	7.8
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社(共同保有)	東京都渋谷区広尾1-1-39	29,802	5.6

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 825,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 6,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 527,423,000	1,054,846	—
単元未満株式	普通株式 3,409,837	—	1 単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	531,664,337	—	—
総株主の議決権	—	1,054,846	—

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に41,000株(議決権82個)、「単元未満株式」欄の普通株式に57株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	124株
相互保有株式	シナノカメラ工業(株) 210株

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コニカミノルタホール ディングス(株)	東京都千代田区丸の内 1-6-1	825,000	—	825,000	0.16
(相互保有株式) シナノカメラ工業(株)	長野県松本市寿北 3-7-24	6,500	—	6,500	0.0
計	—	831,500	—	831,500	0.16

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が500株あります。  
なお、当該株式数は①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役に対し、株式報酬型ストックオプションとして特に有利な条件をもって新株予約権を発行することが平成17年6月24日開催の当社定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役 計26名 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上 (注) 2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は500株とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、本新株予約権のうち、当該株式分割または株式併合の時点で行使されていないものについて、次の算式により、その目的となる株式の数を調整するものとし、調整の結果生ずる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後株式数＝調整前株式数×分割または併合の比率

当社が、他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に株式数の調整を行うことができるものとする。

当事業年度末において退任した付与対象者2名に割り当てられた新株予約権の内、6個(3,000株)は返還されております。

2 本新株予約権の行使の目的となる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)は1円とする。

新株予約権発行日後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額の調整を行い、調整により生ずる1円未満の端数は、これを切り上げる。

調整後行使価額＝調整前行使価額×1／分割または併合の比率

当社が、他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲において行使価額の調整を行うことができるものとする。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

平成18年度につきましては、フォトイメージング事業の終了に向けて業績への影響が一部残るものの、当期純利益の黒字回復が見込まれます。しかしながら、財務基盤の強化や内部留保の確保など総合的に勘案する必要もあり、今後の業績達成の進展状況を見極めながら、配当復活の時期並びに配当の額について検討してまいりたいと存じます。

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	965	993	1,708	1,644	1,521
最低(円)	560	663	932	1,055	905

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	1,069	1,151	1,256	1,410	1,477	1,521
最低(円)	933	905	1,056	1,205	1,311	1,355

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

### (1) 取締役 の 状 況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	取締役会議長	岩居文雄	昭和14年5月29日生	昭和38年4月 平成3年4月 同4年6月 同8年6月 同11年6月 同12年6月 同13年4月 同15年6月 同18年4月 当社入社 情報機器事業本部機器販売事業部長 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役専務取締役 代表取締役社長 取締役兼代表執行役社長 取締役兼取締役会議長(現)	55
取締役	—	太田義勝	昭和16年12月28日生	昭和39年4月 同62年4月 平成3年6月 同7年6月 同11年6月 同13年4月 同15年8月 同18年4月 ミノルタカメラ(株)入社 同社複写機事業部複写機営業部長 同社取締役 ミノルタ(株)常務取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役社長兼執行役員 当社取締役兼代表執行役副社長 取締役兼代表執行役社長(現)	39
取締役	—	井上礼之	昭和10年3月17日生	昭和32年3月 同54年2月 同60年2月 平成元年6月 同6年6月 同7年5月 同8年6月 同14年6月 同15年6月 ダイキン工業株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長兼社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長兼CEO 現在に至る 当社取締役(現)	—
取締役	—	中山悠	昭和12年12月8日生	昭和35年4月 同60年6月 同62年6月 平成元年6月 同15年4月 同16年6月 明治乳業株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役社長 同社取締役会長 現在に至る 当社取締役(現)	1
取締役	—	並木忠男	昭和10年10月30日生	昭和34年4月 平成元年3月 同5年3月 同6年3月 同8年6月 同10年6月 同11年3月 同12年11月 同18年6月 旭硝子株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社退任 日本ドライケミカル株式会社代表取締役会長 同社退任 並木事務所代表 現在に至る 当社取締役(現)	—
取締役	—	蛇川忠暉	昭和13年6月29日生	昭和36年4月 同63年9月 平成6年9月 同8年6月 同11年6月 同13年6月 同16年6月 同18年6月 トヨタ自動車工業株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 日野自動車株式会社代表取締役社長 同社代表取締役会長 現在に至る 当社取締役(現)	—
取締役	—	本藤正則	昭和21年9月18日生	昭和44年4月 平成6年7月 同11年6月 同13年4月 同15年8月 同18年4月 ミノルタカメラ(株)入社 ミノルタ(株)財務部長 同社取締役 同社取締役兼執行役員 当社取締役兼常務執行役 取締役(現)	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	—	染谷 義彦	昭和22年6月26日生	昭和46年4月 平成10年2月 同 13年4月 同 13年5月 同 14年6月 同 15年6月 同 16年6月 同 18年6月 株式会社三菱銀行入行 ユニオン・バンク・オブ・カリフォルニア取締役副会長 株式会社東京三菱銀行退職 当社入社 取締役兼執行役員経理部担当 執行役 常務執行役 取締役(現)	12
取締役	—	石河 宏	昭和22年7月4日生	昭和46年7月 平成6年7月 同 13年4月 同 15年8月 同 16年6月 ミノルタカメラ(株)入社 ミノルタ(株)知的財産部長 同社執行役員 当社執行役 取締役兼常務執行役(現)	9
取締役	—	山名 昌衛	昭和29年11月8日生	昭和52年4月 平成14年7月 同 15年8月 同 15年10月 同 18年6月 ミノルタカメラ(株)入社 同社執行役員経営企画部長 当社常務執行役 コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)常務取締役 当社取締役兼常務執行役(現)	4
取締役	—	木谷 彰男	昭和23年8月1日生	昭和47年4月 平成13年6月 同 15年10月 同 16年6月 同 17年4月 同 18年4月 同 18年6月 ミノルタカメラ(株)入社 ミノルタ(株)執行役員 Minolta Europe GmbH社長 コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)取締役 Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH社長 当社執行役 コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)常務取締役 当社常務執行役 コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)代表取締役社長(現) 当社取締役兼常務執行役(現)	3
取締役	—	松本 泰男	昭和23年8月20日生	昭和56年7月 平成12年7月 同 15年10月 同 16年6月 同 18年4月 同 18年6月 当社入社 Konica Business Technologies U.S.A. Inc. 社長 コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)取締役 Konica Minolta Business Solutions U.S.A. Inc. 社長 当社執行役 常務執行役 取締役兼常務執行役(現)	10
取締役	—	松崎 正年	昭和25年7月21日生	昭和51年4月 平成10年5月 同 15年10月 同 17年4月 同 18年4月 同 18年6月 当社入社 情報機器事業本部システム開発統括部第一開発センター長 コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)取締役 当社執行役 コニカミノルタテクノロジーセンター(株)代表取締役社長(現) 当社常務執行役 取締役兼常務執行役(現)	8
計					159

(注)1. 井上礼之、中山悠、並木忠男、蛇川忠暉の4氏は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。

2. 当社は委員会設置会社であります。各委員会については、下表のとおりであります。(◎：委員長)

監査委員会	指名委員会	報酬委員会
◎中山 悠 並木 忠男 蛇川 忠暉 本藤 正則 染谷 義彦	◎井上 礼之 中山 悠 蛇川 忠暉 岩居 文雄 本藤 正則	◎並木 忠男 井上 礼之 蛇川 忠暉 本藤 正則 染谷 義彦



## (2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表執行役 社長		太田 義勝	昭和16年12月28日生	(1) 取締役の状況参照	同左
常務執行役	経営戦略室担当 兼 リスクマネジメント 委員会委員長	山名 昌衛	昭和29年11月8日生	(1) 取締役の状況参照	同左
常務執行役	法務部・総務部・ コンプライアンス 担当	石河 宏	昭和22年7月4日生	(1) 取締役の状況参照	同左
常務執行役	コニカミノルタ ビジネステクノロジー ズ(株) 代表取締役社長	木谷 彰男	昭和23年8月1日生	(1) 取締役の状況参照	同左
常務執行役	技術戦略担当 兼 コニカミノルタ テクノロジー センター(株) 代表取締役社長	松崎 正年	昭和25年7月21日生	(1) 取締役の状況参照	同左
常務執行役	経理部・財務部 ・IT企画管理部 担当	松本 泰男	昭和23年8月20日生	(1) 取締役の状況参照	同左
常務執行役	コニカミノルタ オプト(株) 代表取締役社長	松丸 隆	昭和27年3月8日生	昭和51年4月 平成14年10月 同 15年4月 同 15年6月 同 15年10月 同 16年6月 当社入社 執行役員オプト&EMテクノロジー カンパニープレジデント コニカオプト(株)代表取締役社長 当社執行役 コニカミノルタオプト(株) 代表取締役社長(現) 当社常務執行役(現)	4
常務執行役	コニカミノルタ フォトイメージング(株) 代表取締役社長	宮地 剛	昭和23年1月3日生	昭和45年4月 平成8年5月 同 13年3月 同 13年4月 同 14年6月 同 15年6月 同 16年6月 株式会社三和銀行入行 同行デュッセルドルフ支店長 同行退職 当社入社 取締役兼執行役員経営戦略室長 執行役 当社常務執行役(現) コニカミノルタフォトイメージング(株) 代表取締役社長(現)	9
常務執行役	人事部・ 広報宣伝部担当	堀 利文	昭和22年1月7日生	昭和46年4月 平成14年6月 同 15年6月 同 17年4月 当社入社 執行役員人事部長 執行役 常務執行役(現)	4
常務執行役	コニカミノルタ ビジネスエキス パート(株) 代表取締役社長 兼 当社関西支社長	大浦 三治	昭和25年2月6日生	昭和47年4月 平成13年4月 同 15年8月 同 16年6月 同 18年4月 ミノルタカメラ(株)入社 同社執行役員人事本部長 当社執行役 コニカミノルタビジネスエキスパート(株) 代表取締役社長(現) 当社常務執行役兼関西支社長(現)	5
常務執行役	コニカミノルタ エムジー(株) 代表取締役社長	谷田 清文	昭和26年3月17日生	昭和48年4月 平成14年6月 同 17年4月 同 18年4月 当社入社 経理部長 執行役 コニカミノルタエムジー(株) 代表取締役社長(現) 当社常務執行役(現)	2
執行役	環境安全・品質 管理部担当	小野 寺 薫	昭和21年7月24日生	昭和49年4月 平成14年6月 同 15年4月 同 15年6月 同 15年10月 同 17年4月 当社入社 執行役員技術センター長 コニカテクノロジーセンター(株) 代表取締役社長 当社執行役(現) コニカミノルタテクノロジーセンター(株) 代表取締役社長 環境安全・品質管理部長(現)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
執行役	コニカミノルタ ビジネステクノロジーズ㈱ 取締役	齋藤 知久	昭和24年1月18日生	昭和53年11月 平成12年6月  同 15年4月 同 15年6月 同 15年10月 同 16年6月 同 17年4月  同 18年6月	当社入社 執行役員コンシューマーイメージ ングカンパニーC I 販売事業部ア ジア・日本販売統括部長兼コニカ マーケティング㈱代表取締役社長 コニカフォトイメージング㈱ 取締役 当社執行役(現) コニカミノルタフォトイメージング㈱ 取締役 同社常務取締役 コニカミノルタフォトイメージング㈱ 取締役 Konica Minolta Photo Imaging U.S.A., Inc. 社長 コニカミノルタビジネステクノ ロジーズ㈱取締役(現)	3
執行役	コニカミノルタ センシング㈱ 代表取締役社長	古川 博	昭和23年2月21日生	昭和45年4月 平成13年4月 同 15年8月 同 15年10月	ミノルタカメラ㈱入社 同社執行役員計測機器事業部長 当社執行役(現) コニカミノルタセンシング㈱ 代表取締役社長(現)	5
執行役	コニカミノルタ ビジネステクノロジーズ㈱ 取締役	岡村 秀樹	昭和25年6月16日生	昭和48年4月 平成3年10月 同 13年6月 同 15年10月 同 16年4月  同 17年4月	ミノルタカメラ㈱入社 Minolta France S.A. 社長 ミノルタ㈱執行役員 Minolta Corporation社長 コニカミノルタカメラ㈱取締役 コニカミノルタフォトイメージング㈱ 取締役 Konica Minolta Photo Imaging U.S.A., Inc. 社長 当社執行役(現) コニカミノルタビジネステクノ ロジーズ㈱取締役(現) Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH社長(現)	4
執行役	コニカミノルタ ビジネステクノロジーズ㈱ 常務取締役	児玉 篤	昭和24年9月19日生	昭和48年4月 平成8年6月 同 17年4月  同 18年4月	当社入社 Konica Bureautique S.A. 社長 当社執行役(現) コニカミノルタビジネステクノ ロジーズ㈱取締役 コニカミノルタビジネステクノ ロジーズ㈱常務取締役(現)	3
執行役	コニカミノルタ ビジネステクノロジーズ㈱ 常務取締役	杉山 高司	昭和25年11月21日生	昭和49年4月 平成13年10月 同 15年10月  同 17年4月	ミノルタカメラ㈱入社 同社第1開発センター長 コニカミノルタビジネステクノ ロジーズ㈱取締役 当社執行役(現) コニカミノルタビジネステクノ ロジーズ㈱常務取締役(現)	1
執行役	コニカミノルタ ビジネステクノロジーズ㈱ 取締役	川上 巧	昭和23年7月19日生	昭和46年4月 平成3年4月 同 7年7月 同 10年7月 同 14年4月 同 15年10月  同 18年4月	当社入社 Konica Australia PTY.Ltd. 社長 当社機器販売事業部営業部長 Konica Business Machines Deutschland GmbH社長 コニカビジネスマシン㈱代表取締 役社長 コニカミノルタビジネステクノ ロジーズ㈱取締役(現) コニカミノルタビジネスソリュー ションズ㈱代表取締役社長(現) 当社執行役(現)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
執行役	コニカミノルタ オプト㈱ 常務取締役	得丸 祥	昭和23年12月3日生	昭和49年4月 平成6年7月 同 12年1月 同 13年4月 同 14年4月 同 15年10月 同 16年4月 同 18年4月	ミノルタカメラ㈱入社 同社光システム技術部長 同社光システム事業部長 同社執行役員 光システム事業本 部長 同社執行役員 光学機器カンパニ ー光システム機器事業部長 コニカミノルタオプト㈱取締役 同社取締役 新規事業推進室長 当社執行役(現) コニカミノルタオプト㈱常務取締 役(現)	4
執行役	秘書室長 兼 取締役会室長	安富 久雄	昭和23年4月21日生	昭和46年4月 平成12年6月 同 14年6月 同 16年11月 同 18年4月	当社入社 経営戦略室経営監査室長 秘書室長(現) 取締役会室長(現) 当社執行役(現)	22
計						160

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題ととらえ、これまでに数々の経営機構の改革に取り組んでまいりました。また、「コニカ、ミノルタの経営統合」後も、経営の監督と執行の分離を「委員会設置会社」運営の中で進め、更なる経営の透明性・効率性に努力してまいりました。取締役会ははじめ3つの委員会（監査委員会・指名委員会・報酬委員会）の運営にあたってこの考え方のもと、更に機能強化に取り組み、課題検討とともに諸施策を実行してまいりました。

#### 1) 「持株会社制」の導入

当社は平成15年4月にこれまで営んできた全事業を分社し、「持株会社制」へ移行いたしました。これは、グループ経営の意思決定と各事業の業務執行を明確に分離し、各事業会社の事業責任と同時に権限を大幅に委譲することによって、グループ全体の競争力を強化することを狙いとしたものです。同年8月のミノルタ株式会社との経営統合、そして10月の事業再編を経て、純粋持株会社である当社のもと、6つの事業会社と2つの共通機能会社を置く体制としました。持株会社である当社は、グループ経営計画並びに経営戦略の策定、戦略的提携の実施、新規事業の育成、事業ポートフォリオ経営の推進などを行います。また、人材・財務・技術などグループ経営資源の最適配分や、コンプライアンス、ブランドマネジメント、環境・品質、IT、業績評価などを通してグループ経営を推進するとともに、コーポレート・ガバナンスの強化を図ることで、グループ全体の企業価値の最大化に努めてまいります。一方、分社した事業会社・共通機能会社は、それぞれの事業領域の中で顧客密着型の事業展開を図り、明確な事業責任とスピーディな意思決定を行うことで、市場競争力をより一層強化しております。

#### 2) 「委員会設置会社」の導入

当社はこの経営統合に機を合わせ、取締役会の中に監査委員会、指名委員会、報酬委員会を設置する「委員会設置会社」へと移行いたしました。経営の監督と執行の役割を分離して経営の透明性と公平性を高めるとともに、執行役には大幅に権限を委譲することによって意思決定のスピードを上げることを狙いとしております。

同時に、平成14年度から制度導入している社外取締役の員数を2名から4名に増員いたしました。委員会の委員長は全て社外取締役で構成されており、それら社外取締役はいずれも当社と直接利害関係はありません。更にいずれの委員会にも代表執行役が属さないという、最も先進的で、かつ透明性の高いガバナンス体制を構築いたしました。

日本では、これら「分社化・持株会社制」と「委員会設置会社」の2つの制度を同時に採用している企業はまだ少数ですが、当社にとっては企業価値を高めるために最も適した企業形態であると考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

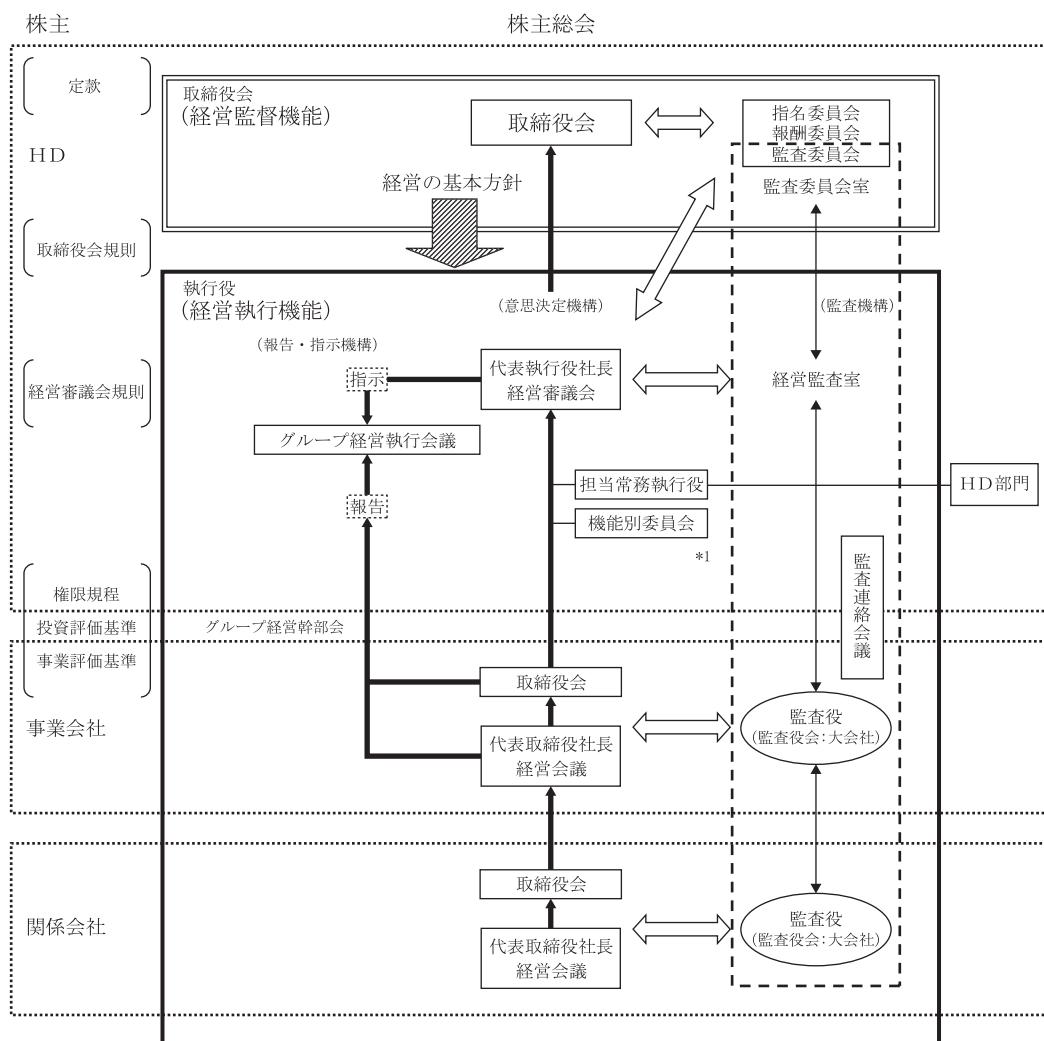
1) 内部統制システムに関する基本的な考え方

当社は、会社法に定める「監査委員会の職務の執行のため必要なものとして法務省令で定める事項」(会社法第416条第1項第1号ロ)、および「執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」(会社法第416条第1項第1号ホ)に関して、平成18年4月27日の取締役会において決議を行いました。その概要は以下の通りです。なお、当該決議の内容は、旧商法特例法に定める「監査委員会の職務の遂行のために必要なものとして法務省令で定める事項」(旧商法特例法第21条の7第1項第2号)を包含しております。

- イ) 監査委員会の職務を補助すべき使用人として、専任の使用人を配置した「監査委員会室」を設置し、監査委員会の事務局にあたるほか監査委員会の指示に従いその職務を行う。
- ロ) 前号の使用人の執行役からの独立性を確保するため、当該使用人の任命、異動、懲戒等の人事権に関わる事項は、監査委員会の事前の同意を得るものとする。
- ハ) 経営監査室、リスクマネジメント委員会、コンプライアンス委員会等の内部統制を所管する執行役は、監査委員会に定期的に、かつ報告すべき緊急の事項が発生した場合や監査委員会から要請があった場合は遅滞なく、その業務の状況を報告する。監査委員会が選定した監査委員は必要に応じて、経営審議会をはじめとする主要な会議に出席することができ、また、経営監査室、リスクマネジメント委員会、コンプライアンス委員会等の内部統制を所管する執行役に対して、調査・報告等を要請することができる。
- ニ) 各執行役は、文書管理規則の定めるところに従い、経営審議会をはじめとする主要な会議の議事録、稟議決裁書その他その職務の執行に係る情報を適切に保存し閲覧が可能なように管理するものとする。
- ホ) 当社は、当社グループの事業活動に関する諸種のリスク管理を所管するリスクマネジメント委員会を設置し、リスクマネジメント委員会規則に従い、取締役会で指名された執行役がリスク管理体制の整備にあたるものとする。
- ヘ) 当社は、コニカミノルタグループ行動憲章を定め、この理念に基づき、事業活動における法令・企業倫理・社内規則等の遵守を確保するため、コンプライアンス行動指針を制定するとともに、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス委員会規則に従い、取締役会で指名された執行役がコンプライアンス体制の整備にあたるものとする。
- ト) 当社は、事業活動全般の業務の遂行状況を合法性と合理性の観点から評価・改善するために、グループの内部監査を担当する経営監査室を置き、内部監査規則に従い、内部監査体制の整備にあたるものとする。
- チ) 当社は、「経営組織基本規則」を定め、前各号の体制を含み、各社の取締役会ならびに監査役をはじめとする当社ならびに当社グループの経営統治機構を構築する。さらに当社は、経営審議会その他の会議体および権限規程等の社内規則類を通じて、当社グループにおける業務の適正を確保するための体制の整備、構築に努め、さらに当社グループの事業活動の全般にわたる管理・運営の制度を必要に応じて見直すことによって業務遂行の合法性・合理性および効率性の確保に努めるものとする。

## 2) 会社の機関の基本説明

### グループガバナンス体制と経営機構



#### \*1【機能別委員会】

事業評価委員会	企業情報開示委員会
投資評価委員会	コンプライアンス委員会
グループ技術戦略会議	IT情報管理委員会
ブランドマネジメント委員会	輸出管理委員会
リスクマネジメント委員会	他

当社は委員会設置会社を採用しており、経営監督と経営執行の分離の理念に基づき、取締役会は日常的な業務執行は行わず、経営監督機能と重要な経営方針の決定などに徹し、適切かつ効率的な経営を行っております。なお、表中のHDとは、持株会社である当社の略称であります(以下文中同じ)。

#### イ) HD取締役会

当社グループの最高意思決定機関であり、業務執行の監督を行います。13名の取締役のうち、3分の1は当社とは直接利害関係のない社外取締役で構成されています。また、取締役会議長や社外取締役の4名を含め8名の取締役は執行役との兼務をせず、これによって経営の監督と執行の機能分担をより明確にした体制をとっております。

#### ロ) 監査委員会・指名委員会・報酬委員会

取締役会の中に監査、指名、報酬の3委員会を設置しております。それぞれ5名の取締役からなり、いずれの委員会もその過半数は社外取締役で構成されております。

#### ハ) HD経営審議会

HD代表執行役社長は取締役会より委譲された権限の範囲の中で経営執行のための意思決定を行います。HD経営審議会はそのHD代表執行役社長の意思決定をサポートする機関として、グループ経営上の重要事項の審議を行います。HDの代表執行役及び常務執行役を常任メンバーとし、原則月2回開催することとしております。

## 二) 機能別委員会

当社グループにとって経営横断的な事項につきましては、機能別に各種委員会を設置して経営審議会への答申を行う体制を整備しております。

当社は、個々の事業ごとに常にその位置付けを最適化し、グループ全体の持続的安定的成長を図っていくため、事業ポートフォリオ経営を推進することをグループ経営の基本方針としております。これを徹底・強化するため、投資評価委員会、事業評価委員会を設置し、株主から託された資本を有効に使い、その投資に対するリターンを最大化する視点でのモニタリングを行っております。

また、当社グループの競争力を強化するため、グループ技術戦略会議、ブランドマネジメント委員会を設置し、全社視点からのグループ戦略の推進を行っております。加えて、グループ経営に対する監査・監督機能を強化するため、監査委員会には専任スタッフからなる定常組織を設置しております。また、リスクマネジメント委員会、情報開示委員会、コンプライアンス委員会を設置するとともに、内部監査部門としての経営監査室を置くなどグループ内統制システムを充実させ、監査委員会が有効かつ適切に監査業務を遂行できる体制を整えております。

### ホ) 社外取締役へのサポート体制

社外取締役への議題の事前説明は、社内の重要な会議に出席している非執行の取締役、あるいは当該議題の担当執行役が行い、詳細な社内情報に関する質問にもその場で対応できる体制を組み、取締役会における活発な議論とスムーズな運営を支えています。

また、監査委員会事務局として監査委員会室を、取締役会と指名・報酬委員会の事務局として取締役会室を設置し、それぞれのスタッフが社外取締役をサポートすることにより、取締役会および各委員会をフルに機能するよう努めております。さらに、社外取締役がグループの事業活動をありのままに把握できるよう、各地の事業所視察などの機会を積極的に設けております。

## 3) 監査委員会監査及び内部監査、会計監査の状況

### イ) 監査委員会について

当社は、委員会設置会社であるため、監査役ではなく「監査委員会」を設置しております。監査委員会は、5名の取締役によって構成され、うち3名は社外取締役であります。

監査委員会は、取締役・執行役の経営意思決定に関する適法性・妥当性の監査、内部統制システムのレビュー、会計監査人のレビューや選任・解任の有無の決定を行っております。

また、監査委員会を補佐する独立した事務局として、専任の使用人を配置した「監査委員会室」を設置しております。

### ロ) 内部監査について

当社は、HD代表執行役社長直轄の組織として、当社のみならずグループ全体の内部監査機能を担う「経営監査室」(総勢8名)を設置しております。

経営監査室は、当社の「内部監査規則」に則り、監査計画を作成した上で、財務報告の信頼性、業務の効率性・有効性、法令遵守の観点からのリスクアプローチによる監査を実施しております。国内の事業会社、共通機能会社(いずれもそれらの子会社を含める)及び当社自身の監査を行い、監査指摘事項に対してどのような改善取り組みを行っているかを確認するフォローアップ監査や、海外の主要関係会社に対する経営監査室のスタッフによる現地往査を実施しております。

### ハ) 監査委員会監査、内部監査及び会計監査の相互連携について

#### ① 監査委員会と会計監査人の連携状況

監査委員会は、会計監査人と年間数回の会合を持ち会計監査人の監査方針や監査計画について詳細な説明や、会計監査人の職務の遂行が適正に行われることを確保するための説明等を聞くとともに監査委員会からも重点監査項目について要望を伝えるなど積極的に意見・情報交換を行い、適正で厳格な会計監査が実施できるよう努めています。また監査法人としての審査体制や内部統制の状況についてもヒヤリングを行い確認をしております。監査委員会は、中間ならびに期末の会計監査人の監査の方法および結果に関する詳細な監査報告を受けるのみならず、期中の個別の監査についてもその都度監査実施報告書を受領し会計監査人の監査の実施状況の把握に努めています。監査委員会が把握している事実と照合することもあわせ、会計監査人監査の相当性の判断を行っております。

#### ② 監査委員会と内部監査の連携状況

当社は、委員会設置会社で監査委員会を設置しておりますが、傘下の事業会社・共通機能会社はそれらの子会社を含めて、全て監査役設置会社であり、うち大会社については常勤監査役を設置しております。監査委員会は、内部監査部門としての経営監査室に加え、事業会社・共通機能会社(それらの子会社を含む)の監査役と、各々監査主体としての独立性を維持しつつも、相互に連携・協力し、監査の効率性、実効性を高める努力を行っております。

経営監査室は、監査対象会社ごとに監査終了後、監査報告書をまとめ、執行役社長に報告すると同時に監査委員会にも報告を行っております。また、監査委員会・経営監査室・監査役は3ヶ月に一度の割合で、コニカミノルタグループ監査連絡会議を開催し、情報伝達・交換、各々の知識・経験の共有化、監査精度の向上を図っております。

なお、監査委員会は、経営監査室に対し、特別監査を指示できることを規定しております。

## 二) 業務を執行した公認会計士

当社は、当社グループの商法監査と証券取引法監査について、中央青山監査法人と監査契約を締結しております。当事業年度において、業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりであります。

(業務を執行した公認会計士)

指定社員 業務執行社員 鈴木 一 夫

指定社員 業務執行社員 大田原 吉 隆

指定社員 業務執行社員 大黒 英 史

なお、鈴木一夫氏については、当社の財務書類について連続して監査関連業務（公認会計士法第24条の3に規定する監査関連業務）を行っている期間が12会計期間となっております。（監査業務に係る補助者の構成）

公認会計士22名、その他13名の計35名となっております。

## 4) コンプライアンス

当社グループではコンプライアンスの対象を法令のみに限定せず、企業活動を行うにあたって、適用ある法令をはじめ、企業倫理（役員や従業員が企業活動において遵守すべき社会から要請される道徳規範・社会規範）、社内規則類（策定した自らの行動を律する規則類）を遵守することと捉え、これら全てに取り組んでおります。具体的には、グループの行動憲章・行動指針を制定し、これを遵守することで企業価値の向上を図り、株主を始めとしたステークホルダーの方々の信頼を得られるよう努めております。加えて、HD取締役会決議により、コンプライアンス担当執行役の任命・推進支援部署の選定・コンプライアンス委員会の設置を行っており、役員が率先してコンプライアンスを推進する体制を築いております。また、グループ全体のコンプライアンスの相談窓口としてのヘルプラインも設置しております。

### (3) 社外取締役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係について

当社は社外取締役を4名選任しておりますが、選任につきましては、出身分野における実績と識見を有すること、当社と重要な取引関係がなく独立性が強いこと、並びに取締役会及び委員会の職務につき十分な時間が確保できることを重視しており、該当する事項はありません。

### (4) 当事業年度における取締役会及び委員会の活動状況

原則として月1回行われる取締役会は、委員会設置会社に関する法律に規定された範囲でその権限を代表執行役社長に委任し、取締役会が決定すべき事項として「経営の基本方針」にあたる中期経営計画の策定に重点的に取り組むと共に経営執行状況の監督に注力しております。特に中期経営計画「FORWARD 08」の策定にあたり、主要な事業戦略、技術戦略をはじめ、重要な経営課題を議題として数回の審議を経て平成18年5月に決定いたしました。

当事業年度における社外取締役の取締役会・委員会への出席率は平均90%を超え、代表執行役と社外取締役の意見交換の場を持つなどそれぞれの活動の充実を図っております。特に当事業年度においては、フォトイメージング事業の終了の決定にあたり、取締役会において十分な審議を行いました。その過程では社外取締役からも多数の意見が出ました。

監査委員会（当事業年度14回開催）は原則として毎月開催し、取締役・執行役の経営意思決定に関する適法性・妥当性の監査、内部統制システムのレビューと必要な場合は是正勧告、会計監査人監査のレビューを厳格に行いました。平成18年5月には、当社グループの会計監査人である中央青山監査法人の任期満了に伴い、新たな会計監査人としてあずさ監査法人を選任するよう株主総会に付議することを決定いたしました。

指名委員会（当事業年度6回開催）においては、社外取締役の選任にあたって独立性を必須とする取締役選定基準に基づき、次期取締役候補者の選定を行うとともに、執行役の選定にあたっては取締役会決議を前に、選定のプロセス・選定の理由等について報告を受け、チェックを行いました。

報酬委員会（当事業年度7回開催）においては、役員個別の報酬の決定に先立ち、報酬体系の確認と改善に努力しております。当事業年度におきましては、下記の取締役及び執行役が受ける報酬額等の決定に関する方針を定め、退任時報酬を廃止し、長期インセンティブの要素を兼ね備える株式報酬型ストックオプションの導入を行いました。

これらの活動が、より透明性の高いガバナンス体制となって企業価値向上に繋がるよう経営努力を続けてまいります。

(5) 役員報酬の内容

1) 取締役及び執行役が受ける報酬額等の決定に関する方針

当社の役員報酬体系は、経営方針に従い株主の皆様の期待に応えるべく役員継続的かつ中長期的な業績向上へのモチベーションを高め、かつ同業他社と比較してもより有為な人材を確保・維持できる水準を目標とし当社企業グループ全体の価値の増大に資することを目的とします。

報酬委員会は、この趣旨に沿い、取締役及び執行役が受ける個人別の報酬決定に関する方針を以下の通り決定し、この方針に従い取締役及び執行役が受ける個人別の報酬等の額等を決定するものであります。

イ) 報酬体系

取締役については、経営の監督の立場から短期的な業績反映部分を排し、「固定報酬」と中長期的業績が反映できる「株式報酬型ストックオプション」で構成する。なお、社外取締役については「固定報酬」のみとする。

執行役については、「固定報酬」の他、短期のグループ業績及び担当する事業業績をも反映する「業績連動報酬」と、中長期的業績が反映できる「株式報酬型ストックオプション」で構成する。

ロ) 「固定報酬」は、常に外部の客観的データ、評価データ等を活用しながら、役位別に妥当な水準を設定する。

ハ) 「業績連動報酬」は、短期（年度）業績目標の達成度に応じ支給額を設定する。目標は当面、利益に重点を置く。

ニ) 「株式報酬型ストックオプション」は、株主視点に立った株価連動報酬として、社内取締役及び執行役を対象に新株予約権を付与するものである。権利付与数はグループ業績、担当する事業業績の目標達成度を加味して対象者毎に報酬委員会が決定する。個別の新株予約権の発行は、当社取締役会または取締役会の決議による委任を受けた執行役が決定する。

ホ) 執行役に対する「固定報酬」「業績連動報酬」「株式報酬型ストックオプション」は各報酬の最大支給時点で凡そ60：20：20を目安とする。

なお、経営環境の変化に対応して報酬水準、報酬構成等について適時・適切に見直しを行っていく。

平成17年6月に廃止された従来の退任時報酬は、報酬委員会において当社における一定の基準による相当額の範囲内で個人別金額を決定いたしました。当該廃止時点以前より在任している各役員の退任時に支給する予定であります。

2) 取締役及び執行役に支払った報酬等の額等

区分		支給額 (百万円)				株式報酬型ストックオプション		
		固定報酬		業績連動報酬		新株予約権の割当人員	新株予約権の割当個数	
		支給人員	支給額	支給人員	支給額			
取締役	社外	38	4名	36	4名	2	—	—
	社内	126	3名	119	3名	6	3名	60個
	計	164	7名	155	7名	9	3名	60個
執行役	役付	409	13名	378	12名	31	12名	209個
	その他	231	12名	222	8名	9	11名	120個
	計	641	25名	601	20名	40	23名	329個

(注) 1. 上記固定報酬支給人員のうち、執行役2名（役付1名、その他1名）は当期中に退任したものであり、期末日（平成18年3月31日）現在の執行役は23名（役付12名、その他11名）であります。

2. 社内取締役は、上記の3名のほかに5名（いずれも役付執行役兼務）おりますが、その者は取締役としての報酬は得ておりません。

3. 業績連動報酬の支給人員及び支給額は、業績評価期間における役員区分および地位に基づいて記載しております。なお、取締役への業績連動報酬は、平成17年6月定時株主総会日をもって報酬方針の改定により廃止されておりますが、同日までの在任期間対応分であります。

4. 株式報酬型ストックオプションは、取締役（社外取締役を除く）および執行役に対して無償で発行した新株予約権であります。同新株予約権の1個あたりの目的となる株式の数は500株、行使に際して払込みをなすべき金額は1株あたり1円であります。

5. 株式報酬型ストックオプションの内、期末日（平成18年3月31日）に執行役（役付）を退任した2名に割り当てられた新株予約権の内、6個は返還されております。

上記のほか、報酬委員会決議に基づく退任時報酬の支払いがあります。

・執行役退任時報酬（2名） 53百万円



(6) 監査報酬の内容

当社及び連結子会社が会計監査人である中央青山監査法人に支払うべき報酬等の額は以下のとおりであります。

	支払額(百万円)
①当社及び連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	133
②上記①の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として当社及び連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	133
③上記②の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額	40

(注) ③については、商法特例法上の会計監査人の監査に対する報酬等の額と証券取引法上の監査に対する報酬等の額については明確に区分していないため、合計額を記載しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		59,330		80,878		
2 受取手形及び売掛金		243,098		246,264		
3 有価証券		155		—		
4 たな卸資産		177,505		149,428		
5 繰延税金資産		37,850		43,242		
6 未収入金		12,845		10,048		
7 その他の流動資産		20,045		19,681		
貸倒引当金		△8,102		△9,393		
流動資産合計			542,728	56.8	540,152	57.2
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1 ※4					
(1) 建物及び構築物		73,978		63,426		
(2) 機械装置及び運搬具		57,081		55,607		
(3) 工具器具備品		25,857		25,227		
(4) 土地		36,374		35,871		
(5) 建設仮勘定		7,672		13,128		
(6) 営業用賃貸資産		21,652		22,866		
有形固定資産計		222,617		216,127	22.9	
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定		88,212		80,789		
(2) その他の無形固定資産		21,413		22,694		
無形固定資産合計		109,625		103,483	11.0	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※3 ※4 ※8	33,194		37,459		
(2) 長期貸付金		1,442		1,051		
(3) 長期前払費用		5,257		4,462		
(4) 繰延税金資産		27,049		29,135		
(5) その他の投資	※3	15,163		13,328		
貸倒引当金		△1,536		△1,146		
投資その他の資産合計		80,570		84,291	8.9	
固定資産合計			412,813	43.2	403,902	42.8
資産合計			955,542	100.0	944,054	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		138,074			117,974		
2 短期借入金		157,174			135,362		
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※4	7,261			8,086		
4 一年以内償還予定の 社債	※4	17,221			14,037		
5 未払金		16,163			27,948		
6 未払費用		75,958			77,044		
7 未払法人税等		18,838			8,778		
8 製品保証等引当金		5,137			5,084		
9 設備関係支払手形		3,145			6,035		
10 事業撤退損失引当金		—			58,078		
11 その他の流動負債	※8	21,070			18,128		
流動負債合計			460,047	48.1		476,559	50.5
II 固定負債							
1 社債	※4	10,084			5,030		
2 長期借入金		54,604			74,045		
3 再評価に係る繰延税金負債		3,926			4,042		
4 退職給付引当金		63,044			64,869		
5 役員退職慰労引当金		1,189			442		
6 その他の固定負債		21,196			22,493		
固定負債合計			154,044	16.1		170,924	18.1
負債合計			614,092	64.2		647,483	68.6
(少数株主持分)							
少数株主持分			1,720	0.2		2,753	0.3
(資本の部)							
I 資本金	※6		37,519	3.9		37,519	4.0
II 資本剰余金			226,069	23.7		226,069	23.9
III 利益剰余金			79,491	8.3		20,088	2.1
IV その他有価証券評価差額金			4,780	0.5		10,180	1.1
V 為替換算調整勘定			△7,339	△0.7		875	0.1
VI 自己株式	※7		△791	△0.1		△915	△0.1
資本合計			339,729	35.6		293,817	31.1
負債・少数株主持分 及び資本合計			955,542	100.0		944,054	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			1,067,447	100.0	1,068,390	100.0	
II 売上原価	※4		597,800	56.0	575,163	53.8	
売上総利益			469,647	44.0	493,227	46.2	
III 販売費及び一般管理費	※1 ※4		402,069	37.7	409,811	38.4	
営業利益			67,577	6.3	83,415	7.8	
IV 営業外収益							
1 受取利息		968			1,269		
2 受取配当金		384			487		
3 有価証券売却益		3			3		
4 持分法による投資利益		108			—		
5 為替差益		684			5,413		
6 その他の営業外収益		6,821	8,971	0.8	7,705	14,879	1.4
V 営業外費用							
1 支払利息		5,549			5,427		
2 たな卸資産廃棄損		8,698			7,540		
3 持分法による投資損失		—			2,507		
4 その他の営業外費用		8,683	22,931	2.1	5,982	21,457	2.0
経常利益			53,617	5.0		76,838	7.2
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	559			1,255		
2 投資有価証券売却益		2,458			1,528		
3 関係会社株式売却益		—			569		
4 確定拠出年金移行に伴う収益		160	3,177	0.3	—	3,353	0.3
VII 特別損失							
1 固定資産廃棄及び売却損	※3	4,569			3,689		
2 関係会社株式売却損		—			19		
3 投資有価証券売却損		3			420		
4 投資有価証券評価損		325			8		
5 出資金評価損		47			—		
6 退職給付会計基準変更時差異		521			—		
7 減損損失	※11	—			4,143		
8 事業撤退損失	※5 ※11	—			96,625		
9 特別退職加算金	※6	—			6,484		
10 経営統合に伴う合理化費用	※7	4,020			—		
11 構造改革費用	※8	4,851			—		
12 貸倒引当金繰入額		1,627			—		
13 連結調整勘定一括償却額	※9	5,397			2,361		
14 その他の特別損失	※10	—	21,364	2.0	2,372	116,126	10.9
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)			35,430	3.3		△35,934	△3.4
法人税、住民税及び事業税		27,947			24,650		
法人税等調整額		△594	27,352	2.6	△7,116	17,533	1.6
少数株主利益			553	0.0		837	0.1
当期純利益又は当期純損失 (△)			7,524	0.7		△54,305	△5.1

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			226,065		226,069
II 資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		4	4	—	—
III 資本剰余金期末残高			226,069		226,069
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			77,254		79,491
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		7,524		—	
2 連結子会社及び持分法適用 会社異動に伴う増加高		55	7,579	200	200
III 利益剰余金減少高					
1 当期純損失		—		54,305	
2 配当金		5,310		2,654	
3 役員賞与		22		32	
4 連結子会社の異動に伴う 減少高		9		—	
5 英国子会社の退職給付債務 処理額		—	5,342	2,611	59,603
IV 利益剰余金期末残高			79,491		20,088

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)		35,430	△35,934
2 減価償却費		52,953	51,198
3 減損損失		—	4,143
4 連結調整勘定償却額		5,906	5,595
5 貸倒引当金の増減額(減少:△)		101	465
6 受取利息及び受取配当金		△1,353	△1,756
7 支払利息		5,549	5,427
8 固定資産除・売却損益(益:△)		4,010	2,434
9 投資有価証券評価損・売却損益(益:△)		△2,129	△1,099
10 確定拠出年金移行に伴う収益		△160	—
11 退職給付会計基準変更時差異		521	—
12 事業撤退損失		—	96,625
13 特別退職加算金		—	6,484
14 経営統合に伴う合理化費用		4,020	—
15 構造改革費用		4,851	—
16 貸倒引当金繰入額		1,627	—
17 連結調整勘定一括償却額		5,397	2,361
18 その他の特別損失		—	2,372
19 売上債権の増減額(増加:△)		△14,056	7,257
20 たな卸資産の増減額(増加:△)		128	22,032
21 仕入債務の増減額(減少:△)		△9,239	△31,855
22 未払消費税の増減額(減少:△)		646	400
23 営業用貸貸資産振替による増減額		—	△11,278
24 その他		△2,970	△11,821
小計		91,235	113,051
25 利息及び配当金受取額		1,417	1,524
26 利息支払額		△5,524	△5,488
27 法人税等支払額		△31,447	△30,162
営業活動によるキャッシュ・フロー		55,680	78,924
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 有形固定資産の取得による支出		△46,585	△51,904
2 有形固定資産の売却による収入		3,604	5,551
3 無形固定資産の取得による支出		△9,088	△8,809
4 事業譲渡等による収入		—	8,599
5 新規連結子会社取得による支出		—	△1,729
6 貸付けによる支出		△1,670	△541
7 貸付金の回収による収入		1,431	1,556
8 投資有価証券の取得による支出		△348	△42
9 投資有価証券の売却による収入		4,976	5,057
10 その他の投資に係る支出		△3,395	△3,236
11 その他		1,732	2,352
投資活動によるキャッシュ・フロー		△49,343	△43,146
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 短期借入金の純増減額(減少:△)		△29,640	△25,819
2 長期借入れによる収入		29,257	27,502
3 長期借入金の返済による支出		△14,535	△7,396
4 社債の発行による収入		13,694	9,184
5 社債の償還による支出		△24,870	△17,536
6 自己株式の売却による収入		24	10
7 自己株式の取得による支出		△233	△135
8 配当金の支払額		△5,310	△2,661
財務活動によるキャッシュ・フロー		△31,614	△16,850
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		642	2,463
<b>V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)</b>		△24,635	21,391
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		83,704	59,485
<b>VII 新規連結等による現金及び現金同等物の増加額</b>		416	1
<b>VIII 現金及び現金同等物の期末残高</b>		59,485	80,878

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 122社</p> <p>主要な連結子会社は、コニカミノルタビジネステクノロジーズ㈱、コニカミノルタオプト㈱、コニカミノルタフォトイメージング㈱、コニカミノルタエムジー㈱、コニカミノルタセンシング㈱、コニカミノルタテクノロジーセンター㈱、コニカミノルタビジネスエキスパート㈱、コニカミノルタビジネスソリューションズ㈱、コニカミノルタマーケティング㈱、コニカミノルタメディカル㈱、㈱コニカミノルタサプライズ、Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH、Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.、Konica Minolta Photo Imaging U.S.A., Inc.、Konica Minolta Manufacturing U.S.A., Inc.、Konica Minolta Photo Imaging Europe GmbH であります。</p> <p>コニカミノルタ I J ㈱、Konica Minolta (CHINA) Investment Ltd.、Konica Minolta Business Technologies (Wuxi) Co., Ltd.、Konica Minolta Photo Imaging Australia Pty. Ltd. は設立により、Alpha Omega Business Systems, Inc.、Nevada Business Systems, Inc.、Business Systems, Inc.、Frontier Business Systems, Inc. は買収により新規に連結子会社としております。</p> <p>Konica Minolta Headquarters North America, Inc.、Konica Minolta Medical &amp; Graphics Imaging Europe GmbHは重要性が増したため当連結会計年度より非連結子会社から連結子会社へ移行しております。</p> <p>コニカミノルタカメラ㈱、共立メディカル㈱、フェイマス㈱、コニカミノルタテクノシステム㈱、Konica Minolta Finance U.S.A. Corporation、Konica Minolta Office Products, Inc.、Konica Manufacturing (H.K.) Ltd.、Konica Minolta Photo Imaging Austria GmbHは合併等統合により、Konica Minolta Business Solutions New Zealand Ltd. は持分低下により、Mohawk Marketing Corporationは売却により連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社は、Konica Minolta Photochem (Thailand)Co., Ltd. であります。</p> <p>非連結子会社の33社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 124社</p> <p>主要な連結子会社は、コニカミノルタビジネステクノロジーズ㈱、コニカミノルタオプト㈱、コニカミノルタフォトイメージング㈱、コニカミノルタエムジー㈱、コニカミノルタセンシング㈱、コニカミノルタテクノロジーセンター㈱、コニカミノルタビジネスエキスパート㈱、コニカミノルタビジネスソリューションズ㈱、コニカミノルタマーケティング㈱、コニカミノルタメディカル㈱、㈱コニカミノルタサプライズ、Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH、Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.、Konica Minolta Photo Imaging U.S.A., Inc.、Konica Minolta Manufacturing U.S.A., Inc.、Konica Minolta Photo Imaging Europe GmbH であります。</p> <p>コニカミノルタ電子㈱、Konica Minolta Business Solutions (CHINA) Co.,Ltd.、Konica Minolta Business Solutions (Shenzhen) Co.,Ltd.、Konica Minolta Opto (Shanghai) Co.,Ltd.、Konica Minolta Medical &amp; Graphic Imaging Europe B.V.、Konica Minolta Sensing Europe B.V.、Konica Minolta Sensing America Inc.は設立により、Simmons Business Systems, Inc.、American Litho, Inc. は買収により新規に連結子会社としております。</p> <p>三恵精密機械㈱、Konica Supplies Manufacturing U.S.A.,Inc.、Konica Minolta Optical Technologies (Shanghai) Co.,Ltd. は合併等統合により、岡山ミノルタ精密㈱、Konica Minolta Precision Engineering Malaysia Sdn. Bhd. は売却により、K. B. A. Properties Pty Ltd.、Apeco of Australia Pty Ltd. は清算終了により連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社は、ECS Buerer-und Datensysteme GmbH であります。</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社13社及び重要な関連会社2社に対する投資額について持分法を適用しております。 主要な持分法適用会社は次のとおりであります。 非連結子会社 Konica Minolta Photochem (Thailand) Co., Ltd. 関連会社 (株)東邦化学研究所 適用外の非連結子会社20社(スタジオプラン(株)他)及び関連会社7社(名古屋ユービックス(株)他)は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。 Konica Minolta Headquarters North America, Inc. は重要性が増したため、連結子会社とし、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社については、連結財務諸表の作成に当って、同日現在の財務諸表を使用しております。 また、いずれの会社も連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 決算日が12月31日の連結子会社 Konica Minolta Business Solutions (WUHAN) Co., Ltd.、Konica Minolta International Trading (Shanghai) Co., Ltd.、Konica Minolta Business Solutions do Brazil Ltda.、Konica Minolta Business Solutions de Mexico SA de CV.、Konica Minolta Optical Technologies (Shanghai) Co., Ltd.、Konica Minolta Optical Products (Shanghai) Co., Ltd.、Konica Minolta (CHINA) Investment Ltd.、Konica Minolta Business Technologies (Wuxi) Co., Ltd.、Konica Minolta Medical &amp; Graphics (Shanghai) Co., Ltd. なお、Konica Minolta Photo Imaging Europe GmbH、Konica Minolta Photo Imaging (UK) Ltd.、Konica Minolta Photo Imaging France S.A.S.、Konica Minolta Photo Imaging Czech spol. sr.o.、Konica Minolta Graphic Imaging U.S.A., Inc.、Konica Minolta Medical Imaging U.S.A., Inc.については当連結会計年度より決算日を1月31日から、Konica Minolta Photo Imaging Asia H.Q. Pte. Ltd.については当連結会計年度より決算日を12月31日から連結決算日と同じ3月31日に変更しております。従って、それぞれ14ヶ月間または15ヶ月間の決算数値を連結しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社11社及び重要な関連会社3社に対する投資額について持分法を適用しております。 主要な持分法適用会社は次のとおりであります。 非連結子会社 ECS Buerro-und Datensysteme GmbH 関連会社 (株)東邦化学研究所 MHIメディカルシステムズ(株)については、新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。 適用外の非連結子会社(スタジオプラン(株)他)及び関連会社(名古屋ユービックス(株)他)は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。 日興ファインズ工業(株)については売却したことにより、Konica Capital EC (Holand) B.V. は清算終了により、当連結会計年度より持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社については、連結財務諸表の作成に当って、同日現在の財務諸表を使用しております。 また、いずれの会社も連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 決算日が12月31日の連結子会社 Konica Minolta Business Solutions (WUHAN) Co., Ltd.、Konica Minolta International Trading (Shanghai) Co., Ltd.、Konica Minolta Business Solutions do Brazil Ltda.、Konica Minolta Business Solutions de Mexico SA de CV.、Konica Minolta Optical Products (Shanghai) Co., Ltd.、Konica Minolta (CHINA) Investment Ltd.、Konica Minolta Business Technologies (Wuxi) Co., Ltd.、Konica Minolta Medical &amp; Graphics (Shanghai) Co., Ltd.、Konica Minolta Business Solutions (CHINA) Co., Ltd.、Konica Minolta Business Solutions (Shenzhen) Co., Ltd.</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)          時価のないもの          主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産 国内連結子会社は主として総平均法による原価法、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          主として親会社と国内連結子会社は定率法を、海外連結子会社は定額法を採用しております。但し、親会社と国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産          定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 製品保証等引当金          カメラ、ファクシミリ及び複写機のアフターサービスに備えて、カメラ及びファクシミリについては、保証期間内のサービス費用見積額、複写機については、売上高に対する経験率により計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          同左</p> <p>② 無形固定資産          同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金          同左</p> <p>② 製品保証等引当金          販売製品の無償アフターサービスに備えるため、売上高に対する経験率により計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、連結子会社においては主として5年による按分額を費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) ・退職一時金制度から確定拠出年金への移行に伴う会計処理 確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月1日に旧ミノルタ(株)退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。 「退職給付制度間の移行等に関する会計処理基準」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。 本移行に伴う影響額を特別利益として160百万円計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。</p>	<p>③ 事業撤退損失引当金 事業の終了に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は平成17年6月24日開催の定時株主総会において、当社取締役及び執行役の業績向上に対する貢献意欲や士気を高めると同時に経営責任を明確にすることを目的として、退職慰労金制度を廃止し、これに代わる措置として株式報酬型ストックオプションを導入いたしました。なお、既引当額は金額確定により「その他の固定負債」に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引及び商品スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引、社債・借入金及び原材料</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。また、金利スワップ取引等については、社債及び借入金に係る金利コストの安定化、もしくは将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とし、並びに商品スワップ取引については原材料価格の安定化を図ることを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間、10年間及び20年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先物取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引、社債・借入金及び原材料</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。また、金利スワップ取引等については、社債及び借入金に係る金利コストの安定化、もしくは将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とし、並びに商品先物取引については原材料価格の安定化を図ることを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成14年8月9日 企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより営業利益は3,018百万円増加、経常利益は2,210百万円増加、また税金等調整前当期純損失は29,483百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。</p> <p>また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(英国の退職給付債務に係る会計基準) 従来、連結子会社であるKonica Minolta Business Solutions (UK) Ltd. 及び Konica Minolta Photo Imaging (UK) Ltd. は、退職給付に係る会計処理について英国の退職給付会計基準(英国会計基準 SSAP24)によっておりましたが、当連結会計年度より英国の退職給付に係る新しい会計基準(英国会計基準 FRS17)を適用しております。この変更に伴い、当連結会計年度の積み立て不足等2,611百万円を利益剰余金から直接減額しており、同額利益剰余金は減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「営業用貸貸資産振替による増減額」(前連結会計年度△16,731百万円)は、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割1,472百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 456,344百万円</p> <p>2 受取手形割引高 39百万円</p> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,530百万円 その他の投資(出資金) 873 〃</p> <p>※4 このうち、社債138百万円及び1年以内返済予定の長期借入金11百万円の担保に供しているものは次のとおりであります。 工場財団 (土地・建物・機械装置) 824百万円 その他(投資有価証券) 62 〃</p> <hr/> <p>計 887百万円</p> <p>5 保証債務 関係会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 Konica Minolta Leasing CZ, spol. s r. o. 465百万円 その他(15社) 1,666 〃</p> <hr/> <p>計 2,131百万円</p> <p>上記の外、取引先の金融機関からの借入に対し、64百万円の保証予約を行っております。</p> <p>※6 当社の発行済株式総数は、普通株式531,664,337株であります。</p> <p>※7 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式719,416株であります。</p> <p>※8 投資有価証券のうち1,645百万円については、貸株に供しており、その担保として受け入れた金額をその他の流動負債として1,337百万円計上しております。</p>	<p>※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 460,877百万円</p> <hr/> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,720百万円 その他の投資(出資金) 350 〃</p> <p>※4 このうち、社債84百万円の担保に供しているものは次のとおりであります。 工場財団 (土地・建物・機械装置) 821百万円</p> <p>5 保証債務 関係会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 Konica Minolta Business Solutions Polska s. p. z. o. o. 264百万円 その他(28社) 2,238 〃</p> <hr/> <p>計 2,502百万円</p> <p>上記の外、取引先の金融機関からの借入に対し、118百万円の保証予約を行っております。</p> <p>※6 当社の発行済株式総数は、普通株式531,664,337株であります。</p> <p>※7 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式825,124株であります。</p> <hr/>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売諸費</td><td style="text-align: right;">14,946百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運送保管料</td><td style="text-align: right;">30,319 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">37,697 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料賃金</td><td style="text-align: right;">96,784 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">65,767 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,653 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,358 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,196 "</td></tr> </table>	販売諸費	14,946百万円	運送保管料	30,319 "	広告宣伝費	37,697 "	給料賃金	96,784 "	研究開発費	65,767 "	減価償却費	13,653 "	退職給付費用	5,358 "	貸倒引当金繰入額	2,196 "	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売諸費</td><td style="text-align: right;">15,620百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運送保管料</td><td style="text-align: right;">25,957 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">34,833 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料賃金</td><td style="text-align: right;">98,026 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">67,039 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,189 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,906 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,802 "</td></tr> </table>	販売諸費	15,620百万円	運送保管料	25,957 "	広告宣伝費	34,833 "	給料賃金	98,026 "	研究開発費	67,039 "	減価償却費	14,189 "	退職給付費用	5,906 "	貸倒引当金繰入額	1,802 "
販売諸費	14,946百万円																																
運送保管料	30,319 "																																
広告宣伝費	37,697 "																																
給料賃金	96,784 "																																
研究開発費	65,767 "																																
減価償却費	13,653 "																																
退職給付費用	5,358 "																																
貸倒引当金繰入額	2,196 "																																
販売諸費	15,620百万円																																
運送保管料	25,957 "																																
広告宣伝費	34,833 "																																
給料賃金	98,026 "																																
研究開発費	67,039 "																																
減価償却費	14,189 "																																
退職給付費用	5,906 "																																
貸倒引当金繰入額	1,802 "																																
<p>※2 固定資産売却益の内訳の主なものは、土地の売却益 212 百万円であります。</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳の主なものは、土地の売却益 192 百万円であります。</p>																																
<p>※3 固定資産廃棄及び売却損の内訳の主なものは、廃棄損 3,685百万円であります。</p>	<p>※3 固定資産廃棄及び売却損の内訳の主なものは、廃棄損 3,296百万円であります。</p>																																
<p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は 65,994百万円であります。</p> <hr/>	<p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は 67,178百万円であります。</p> <p>※5 事業撤退損失は、フォトイメージング事業活動の終了決定に伴う損失で事業撤退損失引当金繰入額 58,078百万円、固定資産の減損損失28,609百万円、たな卸資産の処分費用等18,536百万円から事業譲渡等による収入8,599百万円を差し引いたものであります。</p> <p>※6 特別退職加算金は、特別転進支援制度の実施による早期退職者への退職加算金であります。</p> <hr/>																																
<p>※7 経営統合に伴う合理化費用の主なものは、欧州の販売子会社における人員合理化費用3,096百万円であります。</p>																																	
<p>※8 構造改革費用は、フォトイメージング事業の構造改革推進に伴う整理費用等 3,628百万円やデジタルカメラ等の製品ライフサイクルの短縮化に対応するための金型（工具器具備品）の臨時償却費1,223百万円であります。</p>																																	
<p>※9 連結調整勘定一括償却額は、ミノルタ㈱との経営統合時に計上された連結調整勘定のうち、カメラ事業に係る部分について、統合時に見込まれた超過収益力等の減少を反映するために一括償却したものであります。</p> <hr/>	<p>※9 連結調整勘定一括償却額は、ミノルタ㈱との経営統合時に計上された連結調整勘定のうち、欧州プリンタ事業に係る部分について、統合時に見込まれた超過収益力等の減少を反映するために一括償却したものであります。</p> <p>※10 その他の特別損失は、米国の販売子会社における米国州法に基づく返還義務額等2,372百万円であります。</p> <p>※11 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について32,752百万円の減損損失を計上しております。なお、このうち印画紙・フィルム等の生産及び販売拠点に係る減損損失等28,609百万円については、フォトイメージング事業の事業活動終了の決定に伴う損失として事業撤退損失に含めて表示しております。</p>																																

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)													
	用途	種類	場所	金額 (百万円)										
	印画紙・フィルム等の生産及び販売拠点	建物・機械装置・工具器具備品 他	東京都 日野市	4,353										
			神奈川県 小田原市	3,774										
			North Carolina, U. S. A.	9,611										
			その他の生産及び販売拠点 20箇所	7,017										
			小計	24,756										
	上記以外の生産及び販売拠点	土地・建物 他	New York, U. S. A. 等 全2箇所	3,296										
	賃貸資産	土地・建物 他	大阪府 堺市等 全10箇所	4,412										
	遊休資産	土地・建物 他	石川県 金沢市等 全13箇所	287										
	合計			32,752										
	<p>(1) 資産のグルーピングの方法 当社グループは製品群別及び拠点別に資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸資産については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として継続的に収支の把握を行っている拠点単位及び個別物件毎に、また、遊休資産については個別物件毎にグルーピングをしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 印画紙・フィルム等の生産及び販売拠点については市場環境の悪化による継続的な損失計上及びフォトイメージング事業の事業活動終了の決定により、それ以外の生産及び販売拠点については将来の利用見込みが低下したことにより、賃貸資産及び遊休資産については地価の継続的な下落や稼働率等の低下が生じていることにより、当該資産グループの帳簿価を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,464百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,006 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,539 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">3,972 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,769 "</td> </tr> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法等 当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は第三者による資産価値簡易評価額により算定し、使用価値の算定にあたっての割引率は、資本コスト率5.26%を使用しております。</p>				建物及び構築物	13,464百万円	機械装置及び運搬具	11,006 "	工具器具備品	1,539 "	リース資産	3,972 "	その他	2,769 "
建物及び構築物	13,464百万円													
機械装置及び運搬具	11,006 "													
工具器具備品	1,539 "													
リース資産	3,972 "													
その他	2,769 "													



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 59,330百万円	現金及び預金 80,878百万円
有価証券 155 〃	現金及び現金同等物 80,878百万円
現金及び現金同等物 59,485百万円	

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																						
(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,098</td> <td>3,617</td> <td>2,481</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9,725</td> <td>6,226</td> <td>3,499</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>19,111</td> <td>12,512</td> <td>6,598</td> </tr> <tr> <td>営業用貸貸資産</td> <td>6,913</td> <td>4,639</td> <td>2,274</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>813</td> <td>542</td> <td>271</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,662</td> <td>27,538</td> <td>15,124</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	6,098	3,617	2,481	機械装置及び運搬具	9,725	6,226	3,499	工具器具備品	19,111	12,512	6,598	営業用貸貸資産	6,913	4,639	2,274	無形固定資産	813	542	271	合計	42,662	27,538	15,124	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10,598</td> <td>5,313</td> <td>451</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>15,110</td> <td>10,958</td> <td>2,963</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,230</td> <td>7,434</td> <td>431</td> </tr> <tr> <td>営業用貸貸資産</td> <td>6,590</td> <td>4,434</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>694</td> <td>431</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,224</td> <td>28,572</td> <td>3,972</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,832</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,184</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,368</td> </tr> <tr> <td>営業用貸貸資産</td> <td>2,156</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,679</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	建物及び構築物	10,598	5,313	451	機械装置及び運搬具	15,110	10,958	2,963	工具器具備品	13,230	7,434	431	営業用貸貸資産	6,590	4,434	—	無形固定資産	694	431	125	合計	46,224	28,572	3,972		期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	4,832	機械装置及び運搬具	1,184	工具器具備品	5,368	営業用貸貸資産	2,156	無形固定資産	137	合計	13,679
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																				
建物及び構築物	6,098	3,617	2,481																																																																				
機械装置及び運搬具	9,725	6,226	3,499																																																																				
工具器具備品	19,111	12,512	6,598																																																																				
営業用貸貸資産	6,913	4,639	2,274																																																																				
無形固定資産	813	542	271																																																																				
合計	42,662	27,538	15,124																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)																																																																				
建物及び構築物	10,598	5,313	451																																																																				
機械装置及び運搬具	15,110	10,958	2,963																																																																				
工具器具備品	13,230	7,434	431																																																																				
営業用貸貸資産	6,590	4,434	—																																																																				
無形固定資産	694	431	125																																																																				
合計	46,224	28,572	3,972																																																																				
	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
建物及び構築物	4,832																																																																						
機械装置及び運搬具	1,184																																																																						
工具器具備品	5,368																																																																						
営業用貸貸資産	2,156																																																																						
無形固定資産	137																																																																						
合計	13,679																																																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																																																						

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,790百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,333 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,124百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,389百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,389 "</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,668百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,036 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,705百万円</td> </tr> </table>	1年内	6,790百万円	1年超	8,333 "	合計	15,124百万円	支払リース料	9,389百万円	減価償却費相当額	9,389 "	1年内	9,668百万円	1年超	21,036 "	合計	30,705百万円	<p>② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,949百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,701 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,651百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">リース資産減損勘定期末残高 3,102百万円</p> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,045百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">869 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,175 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,972 "</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,350百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,670 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,021百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	5,949百万円	1年超	11,701 "	合計	17,651百万円	支払リース料	10,045百万円	リース資産減損勘定の取崩額	869 "	減価償却費相当額	9,175 "	減損損失	3,972 "	1年内	5,350百万円	1年超	11,670 "	合計	17,021百万円																		
1年内	6,790百万円																																																								
1年超	8,333 "																																																								
合計	15,124百万円																																																								
支払リース料	9,389百万円																																																								
減価償却費相当額	9,389 "																																																								
1年内	9,668百万円																																																								
1年超	21,036 "																																																								
合計	30,705百万円																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																									
1年内	5,949百万円																																																								
1年超	11,701 "																																																								
合計	17,651百万円																																																								
支払リース料	10,045百万円																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	869 "																																																								
減価償却費相当額	9,175 "																																																								
減損損失	3,972 "																																																								
1年内	5,350百万円																																																								
1年超	11,670 "																																																								
合計	17,021百万円																																																								
<p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業用賃貸資産</td> <td>20,345</td> <td>13,060</td> <td>7,284</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">20,345</td> <td style="border-top: 1px solid black;">13,060</td> <td style="border-top: 1px solid black;">7,284</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,379百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,484 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,863百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">5,054百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,271 "</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,094百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,575 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,669百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	営業用賃貸資産	20,345	13,060	7,284	合計	20,345	13,060	7,284	1年内	3,379百万円	1年超	4,484 "	合計	7,863百万円	受取リース料	5,054百万円	減価償却費	4,271 "	1年内	3,094百万円	1年超	1,575 "	合計	4,669百万円	<p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業用賃貸資産</td> <td>22,569</td> <td>14,830</td> <td>7,738</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">22,569</td> <td style="border-top: 1px solid black;">14,830</td> <td style="border-top: 1px solid black;">7,738</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,780百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,236 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,017百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4,496百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,174 "</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,045百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,690 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,735百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	営業用賃貸資産	22,569	14,830	7,738	合計	22,569	14,830	7,738	1年内	3,780百万円	1年超	4,236 "	合計	8,017百万円	受取リース料	4,496百万円	減価償却費	4,174 "	1年内	3,045百万円	1年超	2,690 "	合計	5,735百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																						
営業用賃貸資産	20,345	13,060	7,284																																																						
合計	20,345	13,060	7,284																																																						
1年内	3,379百万円																																																								
1年超	4,484 "																																																								
合計	7,863百万円																																																								
受取リース料	5,054百万円																																																								
減価償却費	4,271 "																																																								
1年内	3,094百万円																																																								
1年超	1,575 "																																																								
合計	4,669百万円																																																								
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																						
営業用賃貸資産	22,569	14,830	7,738																																																						
合計	22,569	14,830	7,738																																																						
1年内	3,780百万円																																																								
1年超	4,236 "																																																								
合計	8,017百万円																																																								
受取リース料	4,496百万円																																																								
減価償却費	4,174 "																																																								
1年内	3,045百万円																																																								
1年超	2,690 "																																																								
合計	5,735百万円																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,010	21,391	8,381
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	19	20	1
	小計	13,029	21,412	8,382
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,428	5,519	△ 909
	(2) 債券	116	116	—
	(3) その他	70	69	△ 0
	小計	6,616	5,706	△ 909
合計		19,645	27,119	7,473

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	5,128	2,461	3

3 時価評価されていないその他有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)
非上場株式	1,545
その他	155

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,688	30,417	16,728
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	120	129	8
	小計	13,808	30,546	16,737
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,881	2,694	△ 187
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	16	12	△ 3
	小計	2,897	2,706	△ 191
合計		16,706	33,252	16,546

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	5,215	1,531	420

3 時価評価されていないその他有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)
非上場株式	486

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容、利用目的および取組方針 当社及び連結子会社は、輸出売上債権等に係る為替リスクヘッジを目的とした為替予約取引等、既発社債等に係る金利コストの安定化、将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とした金利スワップ取引等並びに原材料価格の安定化を図ることを目的とした商品スワップ取引を実施しております。このように当社及び連結子会社は、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は一切行わない方針としております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 将来の為替変動または金利変動に伴う市場価格変動リスクを有しております。ただし、実需に伴う取引の範囲内に限定し実施しているため、リスクは限定的なものと判断しております。 また、当社及び連結子会社は、高格付けを有する大手金融機関のみを相手として、デリバティブ取引を実施していることから、相手先の契約不履行に係る信用リスクは、ほとんど無いと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 当社は、市場リスク及び信用リスクの管理については、「デリバティブ取引グループ取扱規程」に従い、財務部を主管部門として、ポジション限度枠・与信限度枠の設定及び運用状況の管理を行っております。原則として取引執行、事務管理、リスク管理の各機能について独立性を確保できるように人員を配置し、責任の所在、役割分担を明確にしております。 当社、連結子会社である事業会社および共通機能会社の為替予約取引等については、基本的な取組み方針については、当社の経営審議会において承認を得ることとし、また、当該各社を構成要員とする専門委員会を定期的に開催し、為替予約取引等の基本方針の確認および市場リスクの評価検討を行っております。併せて取引内容について担当執行役へ毎月報告することとしております。その他の連結子会社においても、内規に従い、市場リスク及び信用リスクの管理を行い、社長等責任者の決裁を受けることとしております。 金利スワップ取引等については、「デリバティブ取引グループ取扱規程」に従い、当社においては財務部長、連結子会社においては、社長等責任者の決裁にて実施しております。 商品スワップ取引につきましては、取引を行う会社の内規に従い、社長等責任者の決裁にて実施しております。</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでも金利スワップ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体が金利スワップ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容、利用目的および取組方針 当社及び連結子会社は、輸出売上債権等に係る為替リスクヘッジを目的とした為替予約取引等、既発社債等に係る金利コストの安定化、将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とした金利スワップ取引等並びに原材料価格の安定化を図ることを目的とした商品先物取引を実施しております。このように当社及び連結子会社は、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は一切行わない方針としております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 当社は、市場リスク及び信用リスクの管理については、「デリバティブ取引グループ取扱規程」に従い、財務部を主管部門として、ポジション限度枠・与信限度枠の設定及び運用状況の管理を行っております。原則として取引執行、事務管理、リスク管理の各機能について独立性を確保できるように人員を配置し、責任の所在、役割分担を明確にしております。 当社、連結子会社である事業会社および共通機能会社の為替予約取引等については、基本的な取組み方針については、当社の経営審議会において承認を得ることとし、また、当該各社を構成要員とする専門委員会を定期的に開催し、為替予約取引等の基本方針の確認および市場リスクの評価検討を行っております。併せて取引内容について担当執行役へ毎月報告することとしております。その他の連結子会社においても、内規に従い、市場リスク及び信用リスクの管理を行い、社長等責任者の決裁を受けることとしております。 金利スワップ取引等については、「デリバティブ取引グループ取扱規程」に従い、当社においては財務部長、連結子会社においては、社長等責任者の決裁にて実施しております。 商品先物取引につきましては、取引を行う会社の内規に従い、社長等責任者の決裁にて実施しております。</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建								
	米ドル	39,233	—	40,358	△1,124	30,849	—	31,081	△231
	ユーロ	28,960	—	29,268	△308	33,433	—	33,928	△494
	その他	1,075	—	1,082	△7	—	—	—	—
	買建								
	米ドル	4,342	—	4,515	173	6,672	—	6,682	10
	ユーロ	614	—	622	7	—	—	—	—
	その他	127	—	123	△3	—	—	—	—
	合計	74,353	—	75,971	△1,263	70,955	—	71,692	△715

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	6,943	—	△36	△36	7,285	—	32	32

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 ヘッジ会計及び特例処理が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、海外連結子会社については一部の会社が確定給付型制度を設けている他、一部の会社は確定拠出型制度を設けており、また、当社及び一部の国内連結子会社においては退職給付信託を設定しております。当連結会計年度末現在、確定給付企業年金制度は14社が採用しており、適格退職年金制度は9社が採用しております。また、総合設立型厚生年金基金である全国光学工業厚生年金基金に2社、特定退職金共済制度に1社、中小企業退職金共済制度に3社が加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)(百万円)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)(百万円)
イ 退職給付債務	△ 142,123	△ 154,221
ロ 年金資産	76,808	108,320
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 65,315	△ 45,901
ニ 未認識数理計算上の差異	14,638	△ 5,572
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	(注) 1 △ 10,345	△ 11,768
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△ 61,022	△ 63,241
ト 前払年金費用	2,021	1,627
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△ 63,044	△ 64,869

前連結会計年度  
(平成17年3月31日)

(注) 1 一部の連結子会社において、「1.採用している退職給付制度の概要」に記載した制度移行が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 旧ミノルタ(株)退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	1,667百万円
未認識数理計算上の差異	243 "
未認識過去勤務債務	△250 "

退職給付引当金の減少 1,660 "

また、確定拠出年金制度への資産移換額は、1,500百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額1,161百万円は、その他固定負債に計上しております。

当連結会計年度  
(平成18年3月31日)

1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	(注) 1 7,426	(注) 1 5,024
ロ 利息費用	2,947	4,107
ハ 期待運用収益	△ 736	△ 2,046
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	521	—
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	2,042	3,220
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△ 1,233	△ 1,536
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	10,968	8,769
チ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	△ 160	—
リ 確定拠出年金掛金	1,257	2,895
計(ト+チ+リ)	12,065	11,665

前連結会計年度  
(平成17年3月31日)

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度  
(平成18年3月31日)

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。  
2. 上記退職給付費用以外に、特別退職加算金6,484百万を特別損失として計上しております。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主として2.5%	同左
ハ 期待運用収益率	主として1.25%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	子会社は主として5年	—————



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	31,309百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	32,417百万円
税務上の繰越欠損金	17,112 "	税務上の繰越欠損金	23,529 "
連結会社間取引による内部未実現利益の消去	14,651 "	連結会社間取引による内部未実現利益の消去	14,807 "
資産評価減等	7,119 "	事業撤退損失引当金	14,405 "
未払賞与損金算入限度超過額	5,993 "	資産評価減等	11,457 "
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,693 "	減価償却費の損金算入限度超過額	7,446 "
未払事業税	1,556 "	投資に係る税効果	6,054 "
減価償却費の損金算入限度超過額	1,497 "	未払賞与損金算入限度超過額	5,621 "
その他	12,285 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,157 "
繰延税金資産 小計	93,220百万円	特別退職加算金	2,638 "
評価性引当額	△18,264 "	未払事業税	1,728 "
		その他	13,999 "
繰延税金資産 合計	74,955百万円	繰延税金資産 小計	137,265百万円
繰延税金負債		評価性引当額	△52,392 "
その他有価証券評価差額金	△4,299百万円	繰延税金資産 合計	84,872百万円
退職給付信託設定益	△3,353 "	繰延税金負債	
在外子会社の留保利益	△1,870 "	その他有価証券評価差額金	△7,689百万円
固定資産圧縮積立金等	△1,440 "	退職給付信託設定益	△3,161 "
繰延税金負債 合計	△10,964百万円	在外子会社の留保利益	△2,185 "
繰延税金資産の純額	63,991百万円	固定資産圧縮積立金等	△1,448 "
		その他	△111 "
		繰延税金負債 合計	△14,596百万円
		繰延税金資産の純額	70,276百万円
再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債	
土地の再評価に係る繰延税金負債	△3,926百万円	土地の再評価に係る繰延税金負債	△4,042百万円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産-繰延税金資産	37,850百万円	流動資産-繰延税金資産	43,242百万円
固定資産-繰延税金資産	27,049 "	固定資産-繰延税金資産	29,135 "
流動負債-その他の流動負債	△249 "	流動負債-その他の流動負債	△3 "
固定負債-その他の固定負債	△659 "	固定負債-その他の固定負債	△2,097 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7 %	法定実効税率	40.7 %
(調整)		(調整)	
評価性引当額	△3.5 "	評価性引当額	△95.0 "
税額控除	△8.6 "	税額控除	6.5 "
連結調整勘定償却額	12.9 "	連結調整勘定償却額	△9.0 "
連結納税導入に伴う影響	28.6 "	その他	8.0 "
その他	7.1 "	税効果会計適用後の法人税の負担率	△48.8 %
税効果会計適用後の法人税の負担率	77.2 %		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	情報機器事業 (百万円)	オプト事業 (百万円)	フォトイメージング事業 (百万円)	メディカル&グラフィック事業 (百万円)	計測機器事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	564,837	91,705	268,471	129,872	5,293	7,266	1,067,447	—	1,067,447
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	29,886	4,079	12,782	19,918	2,425	60,757	129,849	(129,849)	—
計	594,724	95,785	281,253	149,791	7,719	68,024	1,197,297	(129,849)	1,067,447
営業費用	538,892	79,783	289,905	143,134	6,125	56,490	1,114,332	(114,462)	999,869
営業利益 (△営業損失)	55,832	16,001	△8,651	6,656	1,593	11,533	82,965	(15,387)	67,577
II 資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	451,381	95,214	169,545	103,963	7,817	443,501	1,271,424	(315,881)	955,542
減価償却費	27,359	5,672	8,904	4,366	133	6,517	52,953	—	52,953
資本的支出	24,258	14,378	7,366	3,695	178	6,571	56,448	—	56,448

(注) 1 事業区分の方法：製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、フォトイメージング事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の6つのセグメントに区分しております。

2 各事業に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品
情報機器事業	複写機、プリンタ 他
オプト事業	光学デバイス、電子材料 他
フォトイメージング事業	写真感光材料、インクジェットメディア、カメラ 他
メディカル&グラフィック事業	医療、印刷用製品 他
計測機器事業	産業用、医用計測機器
その他事業	上記製品群に含まれないもの

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、17,088百万円であります。その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	情報機器事業 (百万円)	オプト事業 (百万円)	フォトイメージング事業 (百万円)	メディカル&グラフィック事業 (百万円)	計測機器事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	606,730	110,368	187,117	146,600	5,822	11,752	1,068,390	—	1,068,390
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,488	1,803	12,179	27,269	2,352	58,734	105,828	(105,828)	—
計	610,218	112,171	199,296	173,869	8,174	70,486	1,174,218	(105,828)	1,068,390
営業費用	545,098	94,578	206,412	162,180	6,319	60,041	1,074,630	(89,655)	984,974
営業利益 (△営業損失)	65,120	17,593	△7,115	11,689	1,855	10,445	99,588	(16,172)	83,415
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出									
資産	462,534	119,174	102,061	122,610	8,813	430,648	1,245,842	(301,787)	944,054
減価償却費	27,214	7,593	4,070	5,128	141	7,050	51,198	—	51,198
減損損失	704	—	24,756	2,659	—	4,632	32,752	—	32,752
資本的支出	28,765	21,835	2,975	6,704	141	7,146	67,570	—	67,570

(注) 1 事業区分の方法：製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、フォトイメージング事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の6つのセグメントに区分しております。

2 各事業に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品
情報機器事業	複写機、プリンタ 他
オプト事業	光学デバイス、電子材料 他
フォトイメージング事業	写真感光材料、インクジェットメディア、カメラ 他
メディカル&グラフィック事業	医療、印刷用製品 他
計測機器事業	産業用、医用計測機器
その他事業	上記製品群に含まれないもの

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、18,313百万円であります。その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。
- 4 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。これにより減価償却費等が減少し、フォトイメージング事業の営業利益が2,997百万円増加、その他事業の営業利益が20百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	国内 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	480,522	250,207	278,164	58,552	1,067,447	—	1,067,447
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	313,852	8,565	1,624	145,636	469,679	(469,679)	—
計	794,375	258,773	279,789	204,188	1,537,127	(469,679)	1,067,447
営業費用	719,788	256,412	276,369	200,856	1,453,427	(453,557)	999,869
営業利益	74,587	2,360	3,419	3,332	83,699	(16,122)	67,577
II 資産	819,494	154,093	158,021	75,106	1,206,715	(251,173)	955,542

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は17,088百万円であります。その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	国内 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	476,720	262,288	270,566	58,815	1,068,390	—	1,068,390
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	294,586	5,898	1,302	185,488	487,276	(487,276)	—
計	771,307	268,186	271,868	244,304	1,555,666	(487,276)	1,068,390
営業費用	685,718	261,121	267,633	243,206	1,457,681	(472,706)	984,974
営業利益	85,588	7,065	4,235	1,097	97,985	(14,569)	83,415
II 資産	821,766	183,772	144,887	86,231	1,236,657	(292,603)	944,054

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は18,313百万円であります。その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。これにより減価償却費等が減少し、国内の営業利益が1,840百万円増加、北米の営業利益が1,077百万円増加、欧州の営業利益が64百万円増加、アジア他の営業利益が35百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	264,718	282,475	213,435	760,628
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	1,067,447
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.8	26.5	20.0	71.3

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	274,218	281,418	199,529	755,166
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	1,068,390
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.7	26.3	18.7	70.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 639.80円	1株当たり純資産額 553.50円
1株当たり当期純利益 14.11円	1株当たり当期純損失 102.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	7,524	△ 54,305
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	32	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失 (△) (百万円)	7,491	△ 54,305
期中平均株式数 (千株)	531,017	530,898
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	(新株予約権) 新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式 等の状況、(2) 新株予約 権等の状況」に記載のと おりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)  
該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】  
【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第12回 無担保社債	平成7年 10月31日	2,500 (2,500)	—	年 3.15	なし	平成17年 10月31日
〃	第13回 無担保社債	平成7年 12月22日	2,500 (2,500)	—	年 3.15	なし	平成17年 12月22日
〃	第14回 無担保社債	平成8年 11月14日	5,000	5,000 (5,000)	年 2.975	なし	平成18年 11月14日
〃	第22回 無担保社債	平成10年 9月8日	5,000	5,000	年 2.825	なし	平成20年 9月8日
〃	第23回 無担保社債	平成10年 9月8日	5,000 (5,000)	—	年 2.3	なし	平成17年 9月8日
コニカミノルタ ケミカル(株)	第8回 物上担保付社債	平成10年 6月25日	46 (18)	28 (18)	年 2.3	あり	平成19年 6月25日
〃	第9回 物上担保付社債	平成10年 6月25日	46 (18)	28 (18)	年 2.5	あり	平成19年 6月25日
〃	第10回 物上担保付社債	平成10年 6月25日	46 (18)	28 (18)	年 2.4	あり	平成19年 6月25日
Konica Minolta Headquarters North America, Inc.	ユーロ・メディア ム・ターム・ノート	平成16年 4月26日 ～ 平成16年 11月10日	5,019 (5,019) [46,745千USD]	—	年 0.23 ～ 0.40	なし	平成17年 4月26日 ～ 平成17年 11月10日
〃	ユーロ・メディア ム・ターム・ノート	平成16年 5月17日 ～ 平成16年 8月31日	2,147 (2,147) [20,000千USD]	—	年 3.13 ～ 3.37	なし	平成17年 5月17日 ～ 平成17年 8月31日
〃	ユーロ・メディア ム・ターム・ノート	平成17年 5月17日 ～ 平成17年 12月8日	—	8,983 (8,983) [76,472千USD]	年 0.20 ～ 0.22	なし	平成18年 5月17日 ～ 平成18年 12月8日
合計	—	—	27,305 (17,221)	19,067 (14,037)	—	—	—

- (注) 1 当期末残高欄の( )内には1年以内償還予定額を内書きしております。  
 2 外国において発行された社債については[ ]内に外貨建てによる金額を内書きしております。  
 3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
14,037	30	5,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	157,174	135,362	2.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	7,261	8,086	0.9	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	54,604	74,045	0.9	平成19年4月 ～平成24年12月
合計	219,040	217,494	—	—

- (注) 1 平均利率については、期末残高の加重平均利率を記載しております。  
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	17,058	6,364	12,103	27,503

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		14,969		27,902	
2 受取手形		5		—	
3 未収収益	※5	1,528		1,448	
4 前払費用		288		934	
5 繰延税金資産		4,294		354	
6 短期貸付金	※5	129,263		143,521	
7 未収入金	※5	—		21,784	
8 未収還付法人税等		4,674		—	
9 その他の流動資産		2,232		1,667	
貸倒引当金		△144		△61,221	
流動資産合計		157,113	38.9	136,391	35.4
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※2	40,013		37,475	
(2) 構築物		3,243		3,086	
(3) 機械及び装置		1,427		1,228	
(4) 車両運搬具		0		0	
(5) 工具器具備品		754		579	
(6) 土地	※7	31,381		30,669	
(7) 建設仮勘定		98		56	
有形固定資産合計		76,919	19.1	73,095	19.0
2 無形固定資産					
(1) 特許権		0		0	
(2) 借地権		278		228	
(3) 商標権		8		7	
(4) ソフトウェア		3,914		3,214	
(5) その他の無形固定資産		495		173	
無形固定資産合計		4,697	1.2	3,623	0.9



区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	20,650		24,978	
(2) 関係会社株式		127,587		126,632	
(3) 関係会社出資金		105		3,794	
(4) 従業員長期貸付金		1		—	
(5) 関係会社長期貸付金		14,100		14,100	
(6) 破産債権・更正債権等		15		2	
(7) 長期前払費用		176		732	
(8) その他の投資		2,133		1,930	
貸倒引当金		△117		△96	
投資その他の資産合計		164,654	40.8	172,073	44.7
固定資産合計		246,272	61.1	248,792	64.6
資産合計		403,386	100.0	385,184	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		186		54	
2 短期借入金	※5	79,044		71,585	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	4,919		8,085	
4 一年以内償還予定の社債		10,000		5,000	
5 未払金	※5	4,662		9,660	
6 未払費用	※5	3,500		5,135	
7 未払法人税等		102		450	
8 前受金		49		17	
9 事業撤退損失引当金		—		1,370	
10 預り金		29		31	
11 その他の流動負債		18		10	
流動負債合計		102,513	25.4	101,402	26.3
II 固定負債					
1 社債		10,000		5,000	
2 長期借入金		54,342		73,752	
3 繰延税金負債		485		1,660	
4 再評価に係る繰延税金 負債	※7	5,960		5,591	
5 退職給付引当金		6,240		7,033	
6 役員退職慰労引当金		822		—	
7 その他の固定負債		274		1,014	
固定負債合計		78,123	19.4	94,052	24.4
負債合計		180,637	44.8	195,454	50.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※3	37,519	9.3	37,519	9.7	
II 資本剰余金						
1 資本準備金		157,501		157,501		
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益		20	20	19	19	
資本剰余金合計		157,521	39.0	157,521	40.9	
III 利益剰余金						
1 利益準備金		7,760		7,760		
2 任意積立金						
(1) 圧縮記帳積立金		2,350		—		
(2) 別途積立金		16,964	19,315	—	—	
3 当期末処理損失			12,774		29,688	
利益剰余金合計			14,301	3.5	△21,928	△5.7
IV 土地再評価差額金	※7 ※8		8,687	2.2	7,896	2.1
V その他有価証券評価差額金	※8		5,511	1.4	9,636	2.5
VI 自己株式	※4		△791	△0.2	△915	△0.2
資本合計			222,749	55.2	189,729	49.3
負債及び資本合計			403,386	100.0	385,184	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 営業収益	※1		41,014	100.0	55,854	100.0	
II 営業費用	※2 ※3 ※7		26,852	65.5	28,445	50.9	
営業利益			14,162	34.5	27,409	49.1	
III 営業外収益							
1 受取利息	※4	2,424			2,284		
2 受取配当金		210			369		
3 その他の営業外収益		466	3,102	7.6	221	2,875	5.1
IV 営業外費用							
1 支払利息		1,096			1,082		
2 社債利息		715			388		
3 シンジケートローン費用		—			208		
4 その他の営業外費用		402	2,214	5.4	322	2,001	3.6
経常利益			15,050	36.7	28,283	50.6	
V 特別利益							
1 固定資産売却益	※5	277			98		
2 投資有価証券売却益		2,684	2,962	7.2	1,447	1,545	2.8
VI 特別損失							
1 固定資産売却及び廃棄損	※6	1,578			1,047		
2 減損損失	※8	—			5,240		
3 投資有価証券評価損		278			—		
4 関係会社株式評価損		33,810			—		
5 貸倒引当金繰入額		—			61,071		
6 事業撤退損失引当金繰入額		—			1,370		
7 特別退職加算金		—	35,667	86.9	117	68,846	123.3
税引前当期純損失			17,654	△43.0	39,017	△69.9	
法人税、住民税 及び事業税		5			△6,568		
法人税等還付税額		△76			—		
法人税等調整額		△1,987	△2,058	△5.0	1,792	△4,776	△8.6
当期純損失			15,596	△38.0	34,240	△61.3	
前期繰越利益			5,466		3,886		
中間配当額			2,655		—		
土地再評価差額金取崩額			10		666		
当期末処理損失			12,774		29,688		

③ 【利益処分計算書及び損失処理計算書】

利益処分計算書

損失処理計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月12日)		区分	注記 番号	当事業年度 (平成18年5月11日)	
		金額(百万円)				金額(百万円)	
I 当期末処理損失			12,774	(当期末処理損失の処理) I 当期末処理損失			29,688
II 任意積立金取崩額				II 損失処理額			
1 圧縮記帳積立金取崩額		2,350		1 その他資本剰余金からの 振替額		19	
2 別途積立金取崩額		16,964	19,315	2 利益準備金取崩額		7,760	
合計			6,540	3 資本準備金取崩額		21,908	29,688
III 利益処分額				III 次期繰越損失			—
配当金		2,654	2,654				
IV 次期繰越利益			3,886	(その他資本剰余金の処分)			
				I その他資本剰余金			19
				II その他資本剰余金処分額			
				当期末処理損失への振替額		19	19
				III その他資本剰余金次期繰越額			—

(注) 前事業年度及び当事業年度の( )内の年月日は、取締役会の承認日であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は一括費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 事業撤退損失引当金 事業の終了に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：社債・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップ取引については、社債及び借入金に係る金利コストの安定化、もしくは将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 平成17年6月24日開催の定時株主総会において、当社取締役及び執行役の業績向上に対する貢献意欲や士気を高めると同時に経営責任を明確にすることを目的として、退職慰労金制度を廃止し、これに代わる措置として株式報酬型ストックオプションを導入いたしました。 なお、既引当額は金額確定により「その他の固定負債」に計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度より連結納税制度を適用しております。</p>

(会計処理方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成14年8月9日 企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は各々20百万円増加し、税引前当期純損失は5,219百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度までは独立科目で掲記しておりました為替差損(当事業年度3百万円)は金額が僅少となったため、営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しておりました「未収入金」(前事業年度末547百万円)については、総資産の1/100超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度までは営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示しておりました「シンジケートローン費用」(前事業年度103百万円)については、営業外費用の総額の10/100超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(子会社からの受取配当金の会計処理) 当社は、平成15年4月1日に全事業を会社分割により子会社に承継させ、持株会社に移行しております。これに伴い、当事業年度より子会社からの配当金を受けており、営業収益に計上しております。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割166百万円を営業費用に計上しております。</p>	

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																												
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 62百万円 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定の長期借入金 11百万円</p>																													
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は71,579百万円であります。</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は74,425百万円であります。</p>																												
<p>※3 授権株数は普通株式1,200,000,000株、発行済株式総数は普通株式531,664,337株であります。</p>	<p>※3 授権株数は普通株式1,200,000,000株、発行済株式総数は普通株式531,664,337株であります。</p>																												
<p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式719,416株であります。</p>	<p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式825,124株であります。</p>																												
<p>※5 このうち、関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収収益</td> <td style="text-align: right;">1,521百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">129,263 "</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,044 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">3,012 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,918 "</td> </tr> </table>	未収収益	1,521百万円	短期貸付金	129,263 "	短期借入金	5,044 "	未払金	3,012 "	未払費用	1,918 "	<p>※5 このうち、関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収収益</td> <td style="text-align: right;">1,440百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">143,521 "</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">21,732 "</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,685 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">7,599 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">2,513 "</td> </tr> </table>	未収収益	1,440百万円	短期貸付金	143,521 "	未収入金	21,732 "	短期借入金	7,685 "	未払金	7,599 "	未払費用	2,513 "						
未収収益	1,521百万円																												
短期貸付金	129,263 "																												
短期借入金	5,044 "																												
未払金	3,012 "																												
未払費用	1,918 "																												
未収収益	1,440百万円																												
短期貸付金	143,521 "																												
未収入金	21,732 "																												
短期借入金	7,685 "																												
未払金	7,599 "																												
未払費用	2,513 "																												
<p>6 保証債務 下記関係会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">・Konica Minolta Headquarters North America, Inc.</td> <td style="text-align: right;">14,615百万円</td> </tr> <tr> <td>・Konica Minolta Photo Imaging (UK) Ltd.</td> <td style="text-align: right;">2,626 "</td> </tr> <tr> <td>・Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.</td> <td style="text-align: right;">2,170 "</td> </tr> <tr> <td>・Konica Minolta Photo Imaging Canada, Inc.</td> <td style="text-align: right;">2,117 "</td> </tr> <tr> <td>その他 7社</td> <td style="text-align: right;">1,738 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">23,268百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記には当社と子会社との連帯保証8,652百万円が含まれており、当社はその債務を履行した場合全額を子会社に求償できる権利を有しております。</p> <p>この他に下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、保証予約等を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">・Konica Minolta Headquarters North America, Inc.</td> <td style="text-align: right;">7,147百万円</td> </tr> </table>	・Konica Minolta Headquarters North America, Inc.	14,615百万円	・Konica Minolta Photo Imaging (UK) Ltd.	2,626 "	・Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.	2,170 "	・Konica Minolta Photo Imaging Canada, Inc.	2,117 "	その他 7社	1,738 "	計	23,268百万円	・Konica Minolta Headquarters North America, Inc.	7,147百万円	<p>6 保証債務 下記関係会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">・Konica Minolta Headquarters North America, Inc.</td> <td style="text-align: right;">8,269百万円</td> </tr> <tr> <td>・Konica Minolta Photo Imaging (UK) Ltd.</td> <td style="text-align: right;">2,564 "</td> </tr> <tr> <td>・Konica Minolta Photo Imaging France S.A.S.</td> <td style="text-align: right;">1,702 "</td> </tr> <tr> <td>・Konica Minolta Photo Imaging Benelux B.V.</td> <td style="text-align: right;">972 "</td> </tr> <tr> <td>その他 6社</td> <td style="text-align: right;">1,335 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14,844百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記には当社と子会社との連帯保証6,575百万円が含まれており、当社はその債務を履行した場合全額を子会社に求償できる権利を有しております。</p> <p>この他に下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、保証予約等を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">・Konica Minolta Headquarters North America, Inc.</td> <td style="text-align: right;">9,000百万円</td> </tr> </table>	・Konica Minolta Headquarters North America, Inc.	8,269百万円	・Konica Minolta Photo Imaging (UK) Ltd.	2,564 "	・Konica Minolta Photo Imaging France S.A.S.	1,702 "	・Konica Minolta Photo Imaging Benelux B.V.	972 "	その他 6社	1,335 "	計	14,844百万円	・Konica Minolta Headquarters North America, Inc.	9,000百万円
・Konica Minolta Headquarters North America, Inc.	14,615百万円																												
・Konica Minolta Photo Imaging (UK) Ltd.	2,626 "																												
・Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.	2,170 "																												
・Konica Minolta Photo Imaging Canada, Inc.	2,117 "																												
その他 7社	1,738 "																												
計	23,268百万円																												
・Konica Minolta Headquarters North America, Inc.	7,147百万円																												
・Konica Minolta Headquarters North America, Inc.	8,269百万円																												
・Konica Minolta Photo Imaging (UK) Ltd.	2,564 "																												
・Konica Minolta Photo Imaging France S.A.S.	1,702 "																												
・Konica Minolta Photo Imaging Benelux B.V.	972 "																												
その他 6社	1,335 "																												
計	14,844百万円																												
・Konica Minolta Headquarters North America, Inc.	9,000百万円																												



前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)												
<p>※7 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律34号)に基づく再評価が行われた事業用の土地を平成15年10月1日にミノルタ㈱との合併により承継しております。なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価または第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。</li> <li>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</li> <li>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △6,748百万円</li> </ul>	<p>※7 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律34号)に基づく再評価が行われた事業用の土地を平成15年10月1日にミノルタ㈱との合併により承継しております。なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価または第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。</li> <li>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</li> <li>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △6,819百万円</li> </ul>												
<p>※8 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が5,511百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>土地再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※8 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が9,636百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は旧商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>土地再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>												
<p>9 貸出コミットメント</p> <p>子会社8社とグループ金融に関する金銭消費貸借基本契約を締結し、CMSによる貸付限度額を設定しております。これら契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="252 1487 788 1592"> <tr> <td>CMSによる貸付限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">201,000百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">121,096 〃</td> </tr> <tr> <td>差引貸付未実行残高</td> <td style="text-align: right;">79,903百万円</td> </tr> </table>	CMSによる貸付限度額の総額	201,000百万円	貸付実行残高	121,096 〃	差引貸付未実行残高	79,903百万円	<p>9 貸出コミットメント</p> <p>子会社9社とグループ金融に関する金銭消費貸借基本契約を締結し、貸付限度額を設定しております。これら契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="880 1487 1417 1592"> <tr> <td>貸付限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">217,500百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">157,621 〃</td> </tr> <tr> <td>差引貸付未実行残高</td> <td style="text-align: right;">59,878百万円</td> </tr> </table>	貸付限度額の総額	217,500百万円	貸付実行残高	157,621 〃	差引貸付未実行残高	59,878百万円
CMSによる貸付限度額の総額	201,000百万円												
貸付実行残高	121,096 〃												
差引貸付未実行残高	79,903百万円												
貸付限度額の総額	217,500百万円												
貸付実行残高	157,621 〃												
差引貸付未実行残高	59,878百万円												
	<p>10 資本の欠損の額は、30,584百万円であります。</p>												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
※1 このうち、関係会社との取引により発生した営業収益は40,912百万円であります。	※1 このうち、関係会社との取引により発生した営業収益は55,760百万円であります。																				
※2 このうち、関係会社との取引により発生した営業費用は13,287百万円であります。	※2 このうち、関係会社との取引により発生した営業費用は14,415百万円であります。																				
※3 このうち、主要な費目は次のとおりであります。 広告宣伝費 2,588百万円 退職給付費用 1,216 〃 研究開発費 6,363 〃 支払手数料及び業務委託料 5,415 〃 租税公課 1,414 〃 貸倒引当金繰入額 24 〃 役員退職慰労引当金繰入額 200 〃 減価償却費 3,962 〃	※3 このうち、主要な費目は次のとおりであります。 広告宣伝費 2,675百万円 退職給付費用 914 〃 研究開発費 6,467 〃 支払手数料及び業務委託料 6,254 〃 修繕費 2,003 〃 租税公課 1,354 〃 貸倒引当金繰入額 35 〃 役員退職慰労引当金繰入額 60 〃 減価償却費 4,565 〃																				
※4 このうち、関係会社からの受取利息は、2,317百万円であります。	※4 このうち、関係会社からの受取利息は、2,199百万円であります。																				
※5 固定資産売却益の内訳の主なものは土地の売却益189百万円であります。	※5 固定資産売却益の内訳は土地の売却益98百万円であります。																				
※6 固定資産売却及び廃棄損の内訳の主なものは売却損835百万円、廃棄損411百万円、取壊費用331百万円であります。	※6 固定資産売却及び廃棄損の内訳の主なものは売却損232百万円、廃棄損427百万円、取壊費用387百万円あります。																				
※7 研究開発費の総額 営業費用に含まれる 研究開発費 6,363百万円	※7 研究開発費の総額 営業費用に含まれる 研究開発費 6,467百万円																				
	※8 減損損失 当社は、当事業年度において以下の資産グループについて5,240百万円の減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">貸貸資産</td> <td rowspan="3">土地・建物他</td> <td>大阪府堺市</td> <td>1,724</td> </tr> <tr> <td>その他計9箇所</td> <td>3,254</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>4,978</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物他</td> <td>石川県金沢市等全13箇所</td> <td>262</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>5,240</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額(百万円)	貸貸資産	土地・建物他	大阪府堺市	1,724	その他計9箇所	3,254	小計	4,978	遊休資産	土地・建物他	石川県金沢市等全13箇所	262	合計			5,240
用途	種類	場所	金額(百万円)																		
貸貸資産	土地・建物他	大阪府堺市	1,724																		
		その他計9箇所	3,254																		
		小計	4,978																		
遊休資産	土地・建物他	石川県金沢市等全13箇所	262																		
合計			5,240																		
	(1)資産のグルーピングの方法 貸貸資産については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として継続的に収支の把握を行っている拠点単位及び個別物件毎に、また、遊休資産については個別物件毎にグルーピングをしております。																				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(2)減損損失の認識に至った経緯 継続的な地価の下落及び賃料水準、稼働率の低下が生じているため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の内訳 減損損失の内訳は、建物3,714百万円、土地1,298百万円、その他226百万円であります。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法等 当該資産グループの回収可能価額は、賃貸資産については、 大阪府堺市：正味売却価額 その他計9箇所：正味売却価額または使用価値を回収可能価額としております。 遊休資産については、正味売却価額を回収可能価額としております。正味売却価額は第三者による資産価値簡易評価額により算定し、使用価値の算定にあたっての割引率は、資本コスト率5.26%を使用しております。</p>

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
(借主側)				(借主側)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	16	11	5	車両運搬具	17	6	10
工具器具備品	3,612	2,416	1,195	工具器具備品	3,111	994	2,116
ソフトウェア	107	70	37	ソフトウェア	75	54	20
合計	3,736	2,499	1,237	合計	3,203	1,055	2,147
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 445百万円				1年内 665百万円			
1年超 792 "				1年超 1,482 "			
合計 1,237百万円				合計 2,147百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 744百万円				支払リース料 616百万円			
減価償却費相当額 744 "				減価償却費相当額 616 "			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 796百万円				1年内 621百万円			
1年超 1,886 "				1年超 1,264 "			
合計 2,682百万円				合計 1,886百万円			

## (有価証券関係)

前事業年度（平成17年3月31日）及び当事業年度（平成18年3月31日）のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	関係会社株式評価損		貸倒引当金損金算入限度超過額
	13,757 "		24,952百万円
	税務上の繰越欠損金		関係会社株式評価損
	5,847 "		13,757 "
	退職給付引当金損金算入限度超過額		退職給付引当金損金算入限度超過額
	5,303 "		5,949 "
	減価償却費の損金算入限度超過額		税務上の繰越欠損金
	481 "		2,729 "
	未払賞与損金算入限度超過額		減価償却費の損金算入限度超過額
	64 "		2,028 "
	その他		事業撤退損失引当金
	452 "		557 "
	繰延税金資産小計		未払賞与損金算入限度超過額
	25,907百万円		72 "
	評価性引当額		その他
	△17,241 "		984 "
	繰延税金資産合計		繰延税金資産小計
	8,665百万円		51,030百万円
	繰延税金負債		評価性引当額
	その他有価証券評価差額金		△44,714 "
	△3,781百万円		繰延税金資産合計
	退職給付信託設定益		6,316百万円
	△1,075 "		繰延税金負債
	繰延税金負債合計		その他有価証券評価差額金
	△4,856百万円		△6,611百万円
	繰延税金資産の純額		退職給付信託設定益
	3,809百万円		△1,011 "
	再評価に係る繰延税金負債		繰延税金負債合計
	土地の再評価に係る繰延税金負債		△7,622百万円
	△5,960百万円		繰延税金負債の純額
			△1,306百万円
			再評価に係る繰延税金負債
			土地の再評価に係る繰延税金負債
			△5,591百万円
2	法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		(調整)
	スケジューリング不能な一時差異		スケジューリング不能な一時差異
	△83.1 "		△70.4 "
	受取配当金の益金不算入		受取配当金の益金不算入
	53.6 "		40.1 "
	過年度法人税等還付分		試験研究費の税額控除
	0.4 "		0.5 "
	その他		その他
	0.1 "		1.3 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	11.7%		12.2%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 419.53円	1株当たり純資産額 357.41円
1株当たり当期純損失 29.37円	1株当たり当期純損失 64.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純損失(百万円)	15,596	34,240
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	15,596	34,240
期中平均株式数(千株)	531,017	530,898
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	(新株予約権) 新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、平成17年3月16日に中国に以下の投資性公司(傘型会社)を設立し、平成17年4月11日に出資を完了いたしました。

1. 会社の名称 : Konica Minolta (CHINA) Investment Ltd.
2. 事業内容 : 中国国内における投資、中国内情報収集、中国におけるコニカミノルタブランド構築の推進、中国内コニカミノルタグループ会社共通機能の支援
3. 資本金 : 35,000千US\$
4. 出資 : 当社より100%
5. その他 : Konica Minolta (CHINA) Investment Ltd. は、平成17年4月11日に29,750千US\$をKonica Minolta Business Technologies (Wuxi) Co., Ltd.に出資しております。同社はデジタル複合機、レーザプリンタ等情報機器製品及び部品の生産及び開発を行うため、当社の子会社であるコニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)が設立した会社であります。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,836	3,563
		(株)T&Dホールディングス	376,800	3,229
		(株)百十四銀行	3,078,000	2,453
		丸紅(株)	3,570,000	2,088
		オムロン(株)	543,000	1,795
		ニッセイ同和損害保険(株)	1,806,900	1,436
		(株)りそなホールディングス	2,857	1,120
		三菱商事(株)	427,589	1,105
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,100	1,027
		リョービ(株)	1,000,000	809
		(株)常陽銀行	933,000	727
		(株)千葉銀行	723,500	707
		(株)みなと銀行	1,700,000	686
		(株)損害保険ジャパン	383,000	631
		(株)きんでん	401,446	415
		その他(31銘柄)	2,953,076	3,181
			小計	17,903,104
計			17,903,104	24,978

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	102,027	4,480	4,904 (3,714)	101,603	64,127	3,061	37,475
構築物	9,344	344	247 (125)	9,441	6,355	350	3,086
機械及び装置	3,342	504	364 (34)	3,482	2,253	416	1,228
車両運搬具	1	—	—	1	1	0	0
工具器具備品	2,302	19	55 (11)	2,266	1,687	177	579
土地	31,381	993	1,705 (1,298)	30,669	—	—	30,669
建設仮勘定	98	8,078	8,121	56	—	—	56
有形固定資産計	148,499	14,421	15,399 (5,184)	147,521	74,425	4,006	73,095
無形固定資産							
特許権	0	—	—	0	0	0	0
借地権	278	—	50 (50)	228	—	—	228
商標権	11	—	—	11	4	1	7
ソフトウェア	7,863	950	368	8,445	5,231	1,648	3,214
その他の 無形固定資産	520	635	961 (4)	194	21	1	173
無形固定資産計	8,675	1,585	1,380 (55)	8,880	5,257	1,651	3,623
長期前払費用	257	620	50	827	95	63	732

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	西神サイト 液晶TACフィルム生産工場	1,231百万円
	神戸サイト 液晶TACフィルム生産工場	970 "
土地	神戸市西区高塚台	992 "

2 当期減少額のうち ( ) 内は内書きで減損損失の計上額であります。



【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		37,519	—	—	37,519
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1 (株)	(531,664,337)	( — )	( — )	(531,664,337)
	普通株式 (百万円)	37,519	—	—	37,519
	計 (株)	(531,664,337)	( — )	( — )	(531,664,337)
	計 (百万円)	37,519	—	—	37,519
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	78,883	—	—	78,883
	株式交換差益 (百万円)	78,158	—	—	78,158
	再評価積立金 (百万円)	459	—	—	459
	その他資本剰余金 自己株式処分差益 注2 (百万円)	20	0	0	19
	計 (百万円)	157,521	0	0	157,521
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (百万円)	7,760	—	—	7,760
	任意積立金				
	圧縮記帳積立金 注3 (百万円)	2,350	—	2,350	—
	別途積立金 注3 (百万円)	16,964	—	16,964	—
計 (百万円)	27,075	—	19,315	7,760	

(注) 1 当期末における自己株式数は、825,124株であります。

2 当期増加額及び当期減少額は単元未満株式保有株主からの買増請求による自己株式売却に伴うものであります。

3 当期減少額は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	261	61,312	24	231	61,318
事業撤退損失引当金	—	1,370	—	—	1,370
役員退職慰労引当金	822	60	—	882	—

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の内、230百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金制度廃止に伴う既引当額の「その他の固定負債」への振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成18年3月31日現在の貸借対照表における主要科目の内容及び内訳は次のとおりであります。

① 流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	27,849
通知預金	39
その他	13
計	27,901
合計	27,902

(b) 未収収益

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
コニカミノルタエムジー(株)	408
コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)	402
コニカミノルタオプト(株)	216
コニカミノルタビジネスエキスパート(株)	100
コニカミノルタフォトイメージング(株)	79
その他	241
計	1,448

(ロ) 未収収益の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(ヵ月)
1,528	58,647	58,728	1,448	97.6	0.3

(注) 1 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{(\text{前期繰越高} + \text{次期繰越高}) \times 1 / 2}{\text{当期回収高} \div 12}$$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## (c) 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
コニカミノルタフォトイメージング(株)	60,665
コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)	32,776
コニカミノルタオプト(株)	30,447
コニカミノルタエムジー(株)	18,727
コニカミノルタプラネタリウム(株)	650
コニカミノルタセンシング(株)	254
計	143,521

## (d) 未収入金

相手先	金額(百万円)
コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)	11,167
コニカミノルタオプト(株)	4,032
コニカミノルタエムジー(株)	1,725
コニカミノルタビジネスエキスパート(株)	583
コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)	567
その他	3,708
計	21,784

## ② 固定資産

## 関係会社株式

	相手先	金額(百万円)
子会社株式	コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)	62,872
	コニカミノルタエムジー(株)	25,578
	Konica Minolta Holdings U.S.A., Inc.	14,245
	コニカミノルタオプト(株)	14,100
	コニカミノルタビジネスエキスパート(株)	5,071
	その他	3,262
	計	125,132
関連会社株式	メディアテック(株)	1,500
合 計		126,632

③ 流動負債

(a) 支払手形、設備関係支払手形

(イ) 支払手形相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
月島環境エンジニアリング(株)	30
大東総合防災(株)	6
中井開発(株)	5
ヤトウ工業(有)	5
その他	6
計	54

(ロ) 支払手形期日別内訳

期日	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額(百万円)	6	1	5	35	4	—	54

(b) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行 (注)	19,850
(株)りそな銀行 (注)	15,405
(株)三井住友銀行 (注)	10,770
コニカミノルタビジネスエキスパート(株)	6,119
(株)百十四銀行 (注)	3,380
その他 (16社) (注)	16,061
計 (注)	71,585

(注) 金融機関18社と締結したリボルビング・クレジット・ファシリティ(コミットメントライン)契約に基づく借入額33,000百万円が含まれております。

④ 固定負債

(a) 社債

社債の内容については、 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 の「社債明細表」に記載しております。

(b) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
㈱三菱東京UFJ銀行 (注)	14,260
㈱三井住友銀行 (注)	6,460
第一生命保険相互会社	6,000
日本生命保険相互会社	5,000
農林中央金庫	5,000
明治安田生命保険相互会社	3,000
その他 (32社) (注)	34,032
計 (注)	73,752

(注) 金融機関28社と締結したシンジケートローン契約に基づく借入額35,500百万円が含まれております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成17年4月11日に関東財務局長に提出。

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成16年6月28日提出の有価証券報告書の訂正報告書を平成17年6月27日に関東財務局長に提出。

#### (3) 半期報告書の訂正報告書

平成16年12月24日提出の半期報告書の訂正報告書を平成17年6月27日に関東財務局長に提出。

#### (4) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第101期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)を平成17年6月27日関東財務局長に提出。

#### (5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書を平成17年11月4日に関東財務局長に提出。

#### (6) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類

平成17年11月4日に関東財務局長に提出。

#### (7) 半期報告書

事業年度 第102期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)を平成17年12月20日関東財務局長に提出。

#### (8) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号、第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書を平成18年1月20日に関東財務局長に提出。

#### (9) 臨時報告書の訂正報告書

平成18年1月20日提出の臨時報告書の訂正報告書を平成18年5月12日に関東財務局長に提出。

#### (10) 訂正発行登録書

平成17年4月11日、平成17年6月27日、平成17年6月27日、平成17年6月27日、平成17年11月4日、平成17年12月20日、平成18年1月20日、平成18年5月12日、平成18年6月27日に関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

コニカミノルタホールディングス株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 幸一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 一夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大田原 吉隆  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコニカミノルタホールディングス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コニカミノルタホールディングス株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

コニカミノルタホールディングス株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 一 夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大田原 吉 隆  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大 黒 英 史  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコニカミノルタホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コニカミノルタホールディングス株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成14年8月9日 企業会計審議会））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

コニカミノルタホールディングス株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 幸一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 一夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大田原 吉隆  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコニカミノルタホールディングス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コニカミノルタホールディングス株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

コニカミノルタホールディングス株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 一 夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大田原 吉 隆  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大 黒 英 史  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコニカミノルタホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コニカミノルタホールディングス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成14年8月9日 企業会計審議会））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（平成15年10月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号）を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。